

# 財務セクション

## 目次

- 69 財務サマリー
- 70 財政状態および経営成績についての  
経営陣による検討および分析
- 86 連結貸借対照表
- 88 連結損益計算書
- 89 連結株主資本等変動計算書
- 92 連結キャッシュ・フロー計算書
- 93 連結財務諸表に対する注記
- 110 独立監査人の監査報告書

## 財務サマリー

2009年、2008年、2007年、2006年および2005年3月期

	単位：百万円					単位：千米ドル*1
	2009	2008	2007	2006	2005	2009
<b>経営成績</b>						
売上高 .....	<b>¥5,166,183</b>	¥5,771,029	¥5,218,153	¥4,972,060	¥4,675,903	<b>\$52,716,153</b>
売上総利益 .....	<b>235,618</b>	277,732	254,466	242,167	244,247	<b>2,404,265</b>
営業利益 .....	<b>52,007</b>	92,364	77,932	76,202	65,522	<b>530,684</b>
経常利益 .....	<b>33,637</b>	101,480	89,535	78,774	58,088	<b>343,235</b>
当期純利益(当期純損失) .....	<b>19,001</b>	62,694	58,766	43,706	(412,476)	<b>193,888</b>
基礎的収益力*2 .....	<b>48,347</b>	110,727	89,815	78,463	51,431	<b>493,337</b>
営業キャッシュ・フロー .....	<b>103,729</b>	35,408	7,041	43,156	(19,775)	<b>1,058,459</b>
投資キャッシュ・フロー .....	<b>(17,198)</b>	(68,723)	42,706	99,156	241,109	<b>(175,490)</b>
財務キャッシュ・フロー .....	<b>(5,958)</b>	(53,724)	(95,477)	(55,806)	(212,264)	<b>(60,796)</b>
フリー・キャッシュ・フロー .....	<b>86,531</b>	(33,315)	49,747	142,312	221,334	<b>882,969</b>
<b>財政状態(会計年度末)</b>						
総資産 .....	<b>¥2,312,958</b>	¥2,669,352	¥2,619,508	¥2,521,680	¥2,448,478	<b>\$23,601,612</b>
純資産*3 .....	<b>355,503</b>	520,328	531,635	426,950	280,241	<b>3,627,582</b>
有利子負債 .....	<b>1,286,960</b>	1,299,086	1,317,679	1,386,260	1,428,327	<b>13,132,245</b>
ネット有利子負債 .....	<b>865,330</b>	918,890	846,108	864,322	1,002,245	<b>8,829,898</b>
単位：円						
<b>1株当たり情報</b>						
1株当たり当期純利益(当期純損失) .....	<b>¥ 15.39</b>	¥ 51.98	¥ 83.20	¥ 126.21	¥(1,876.48)	<b>\$0.16</b>
1株当たり純資産*3 .....	<b>256.17</b>	383.46	144.22	(368.95)	(1,440.26)	<b>2.61</b>
1株当たり配当額*4 .....	<b>5.50</b>	8.00	6.00	—	—	<b>0.06</b>
<b>財務指標</b>						
総資産当期純利益率(ROA)(%) .....	<b>0.8</b>	2.4	2.3	1.8	(14.9)	
自己資本当期純利益率(ROE)(%) .....	<b>4.8</b>	13.0	12.8	12.4	(138.3)	
自己資本比率(%) .....	<b>13.8</b>	17.8	18.7	16.9	11.4	
ネットDER(倍) .....	<b>2.7</b>	1.9	1.7	2.0	3.6	
連結配当性向(%)*4 .....	<b>35.7</b>	15.7	10.9	—	—	

\*1 米ドル金額は、読者の便宜のため、2009年3月31日現在の東京外国為替市場での円相場1米ドル=98円で換算しています。

\*2 基礎的収益力 = 営業利益(貸倒引当金繰入・貸倒償却控除前) + 金利収支 + 受取配当金 + 持分法による投資利益

\*3 2005年および2006年3月期の数値については「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」適用前の旧会計基準における資本の部を記載しております。資本の部には少数株主持分および繰延ヘッジ損益は含まれておりません。

\*4 当社の普通株式に係る年間配当金額です。

当社は海外読者の便宜のために当社グループの事業概況および連結財務諸表を含む財務内容を中心としたアニュアルレポートを英文で作成し、皆様に提供していますが、アニュアルレポートの開示上の公平性および充実化の観点から、英文アニュアルレポートを和訳した和文アニュアルレポートも作成し、皆様に提供しています。当社は、英文アニュアルレポートと和文アニュアルレポートとの間で内容上の重要な相違が生じないように配慮して和文アニュアルレポートを作成しています。なお、和文アニュアルレポート所収の当社連結財務諸表については、海外読者の便宜のために組み替えた監査済み英文連結財務諸表の和訳を掲載し、和訳された英文連結財務諸表の日本語の記載自体はあす監査法人(KPMG AZSA & Co.)の監査の対象とはなっていません。したがって、和文アニュアルレポート所収の監査報告書は英文が正文で、日本語の監査報告書はその和訳です。

# 財政状態および経営成績についての経営陣による検討および分析

## 1. 概況

当連結会計年度(以下、2009年3月期という)の世界経済は、米国のサブプライムローン問題から欧米の金融システムに不透明感を残しながらも、新興国や資源国を牽引役とした市場の拡大にも助けられ堅調なスタートを切りました。

しかしながら、2008年9月以降、米欧にて金融危機が顕在化、信用収縮がグローバルに伝播したことで需要が減退し、実体経済も急速に悪化しています。

わが国では、輸出の急減が設備投資の落ち込みや雇用情勢の悪化、ひいては個人消費の減退を招いて、景気の下降局面に入りました。

米国や英・独・仏などの欧州各国、わが国も含めた先進各国はマイナス成長に陥り、新興国や途上国の成長も減速を余儀なくされています。その結果、金融資産をはじめとする資産価値が減少しました。

## 2. 業績

当社グループは、2009年3月期を最終年度とした3カ年の中期経営計画「New Stage 2008」を策定し、その3年目である2009年3月期の計画値は、連結ベースで経常利益1,000億円、当期純利益600億円でしたが、2009年3月期第3四半期決算発表時に、リーマンショック以降の経済環境の影響を織り込み、通期見通しを経常利益400億円、当期純利益200億円に下方修正しました。しかしながら、実績では経常利益336億37百万円、当期純利益190億1百万円と最終年度の財務目標はいずれも未達となりました。

2009年3月期の経営成績を分析しますと、次のとおりです。

### ①売上高

機械・宇宙航空部門では、航空機事業の減収、エネルギー・金属資源部門では石油製品取引の減少、化学品・合成樹脂部門では景気悪化による需要の低下、建設・木材部門では不動産市況の悪化、生活産業部門では食料事業で増収となったものの、繊維事業の再構築に伴う事業撤退などにより減収と、各商品部門でそれぞれ前期比減収となり、売上高は5兆1,661億83百万円と前期比10.5%の減収となりました。

### ②売上総利益

石炭事業会社の好調によりエネルギー・金属資源部門が増益となったものの、第3四半期以降の景気後退の影響により、建設・木材部門や化学品・合成樹脂部門が減益となるなど、各商品部門で減益となったことにより、前期比421億14百万円減益の2,356億18百万円となりました。

### ③販売費及び一般管理費

繊維再構築に伴う販売費及び一般管理費の改善などにより、1,836億11百万円と前期比17億57百万円の減少となりました。

### ④営業利益

販売費及び一般管理費は減少したものの、売上総利益の減益により、520億7百万円と前期比403億57百万円の減益となりました。

### ⑤経常利益

営業利益の減益に加え、2008年3月期に好調であったエネルギー・金属資源分野の関連会社が、2009年3月期は市況の下落により減益となるなど、持分法による投資利益が前期比264億56百万円減少の24億56百万円と大幅な減益となったことにより、経常利益は336億37百万円と前期比678億43百万円の減益となりました。

### ⑥特別損益

上場株式の株価下落などによる投資有価証券等評価損151億33百万円、関係会社での資産見直しによる固定資産の減損損失121億51百万円、たな卸資産に係る会計基準の変更に伴う評価損54億22百万円などを計上しましたが、投資有価証券売却損益302億3百万円、固定資産除売却損益62億64百万円があったことから、特別損益合計では34億34百万円の利益となりました。

### ⑦当期純利益

税金等調整前当期純利益は370億71百万円となり、法人税、住民税及び事業税192億30百万円、法人税等調整額24億91百万円の利益を計上し、少数株主利益13億31百万円を控除した結果、当期純利益は190億1百万円と前期比436億93百万円の減益となりました。

### 3. 事業セグメントの状況

#### ①機械・宇宙航空

売上高は航空機事業での減収により、1兆1,082億93百万円と前期比14.0%の減収となりました。営業利益も自動車事業における売上総利益の減益などにより、218億44百万円と前期比33.3%の減益となりました。

自動車分野では、上期における完成車、およびノックダウン部品の輸出取引は、新興国を中心に好調に推移しました。しかしながら、下期の世界経済の激変の影響に自動車業界も否応なく巻き込まれ、減益を余儀なくされました。特にロシア、ウクライナ向けは、現地通貨下落も相まって収益が急落しました。かかる経済環境変化の中、リスク管理・予兆管理をはじめ、ビジネスモデルの再構築を図り、収益構造の一層の改善に取り組んでいきます。

中南米地区向けに三菱自動車・現代(Hyundai)自動車の完成車、およびノックダウン部品を輸出し、現地での組立・製造販売を行っていますが、新たに中南米のプエルトリコで現代自動車の販売事業を買収し、営業を開始するなど、引き続き、海外での事業を強化していきます。

プラント分野では、上期はアジアに加えて、潜在的な経済成長が期待されるアフリカでの大型プラントの受注や、ロシア向けプラント設備案件を受注するなど、好調に推移しました。下期は、世界経済の激変の影響から、一部の案件が延期されるなどの影響が出ています。

かかる経済環境変化の中、ロシアNIS、アフリカ、インドでの大型プラント商談は継続されており、特に、製鉄分野、および肥料分野

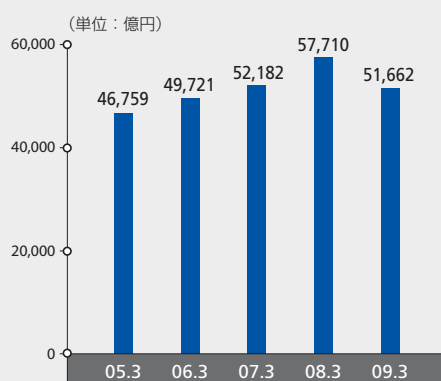
を中心とした、大型プラント取引や投資を伴う大型優良事業を実現すべく進めています。一方、新たな事業基盤を構築すべく、環境分野(太陽光発電・水処理)への事業投資に取り組んでいきます。

工業システム・軸受分野では、東南アジア・ブラジル・インド・中国において、販売・サービス子会社を通じて展開している富士機械製表面実装機の販売は、上期は好調に推移しましたが、下期は半導体サイクルの低迷が世界経済の激変と重なり、大きく販売が減少しました。一方、韓国の検査機メーカーとの販売提携により、商品および販売ネットワークを拡充し、また、電子部材の取扱いによる付加価値の創出にも努めています。また、中国における製品販売事業・製造事業を中核とするベアリング事業についても、下期は売上が減少しましたが、販売体制を構築し、アジアなどへ販売地域を広げるにより販売の強化を図っています。

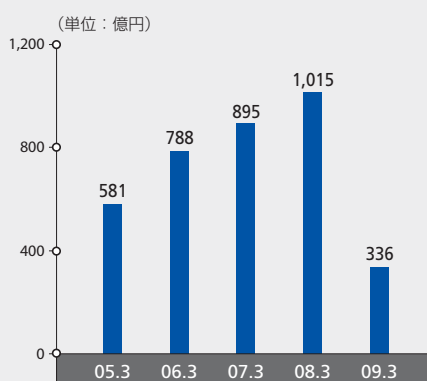
情報・通信技術(ICT)分野では、2009年3月に当社子会社である日商エレクトロニクス株式会社の普通株式に対し、株式公開買付(TOB)を実施しました。今後、同社を当社のICT事業の中核会社と位置付け、戦略の一元化を図り、さらなる成長を目指していきます。また、当社グループ会社であるさくらインターネット株式会社(データセンター事業者)、ネットエンリッチ社(Net Enrich)(ITインフラ遠隔監視サービス事業者)との協業関係を深め、ICT分野におけるグループ事業の拡大を積極的に推進していきます。

民間航空分野では、米国ボーイング社(The Boeing Company)の輸入販売コンサルタントとして、全日本空輸株式会社、株式会社日本航空に対して、B777型機などの大型機をはじめ合計18機を納入しました。一方、カナダのボンバルディア社(Bombardier Inc.)製

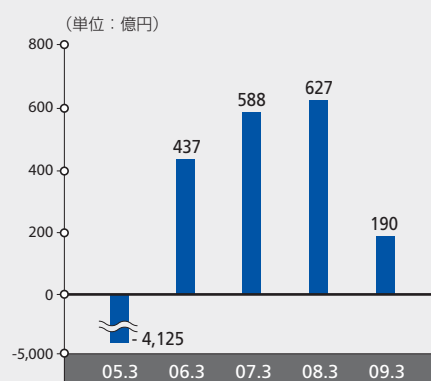
連結売上高



連結経常利益



連結当期純利益(損失)



# 財政状態および経営成績についての経営陣による検討および分析

コンピューター機の販売代理店として、海上保安庁向け洋上パトロール機を追加で3機成約し、同庁のYS-11型機の後継機として合計8機の導入計画が実現する予定です。このうち、当初契約済みの3機については2009年3月期に初めて引渡しを行いました。なお、民間航空機については全日本空輸株式会社向けにも3機の成約残があります。

また、全世界的に成長が見込まれるビジネス航空分野に注目し、米国チャーター運航免許を有する運航会社に出資を行い、同分野における当社の機能強化を行っています。事業領域の拡大にも努め、航空機部品、乗員訓練分野などへの取組みも開始しています。

防衛分野では、陸上自衛隊向けボーイングAH-64Dアパッチヘリコプターは、2006年3月の初号機納入後、これまで合計8機が予定どおり納入されました。2009年3月期は、パイロット訓練用シミュレーターも納入し、2010年3月期からの部隊運用の準備が着々と進められています。

船舶分野では、ここ数年、好調を維持してきた海運市況は、世界経済の激変の影響により、急激に下落し、第4四半期には約20年振りの低水準を記録しました。しかしながら、その後荷動きの回復につれ、徐々に市況も回復しつつあります。また、中国・韓国の新興造船所では、建造予定船の大量のキャンセルが発生していますが、当社グループにおいては、従来取引相手を厳選しており、その影響はほとんど発生していません。このような状況の中、当社の船舶事業は、老齢船の売船と新造船の購入による資産の入替えを進め、最高益を更新しました。

## ②エネルギー・金属資源

売上高は石油製品取引の減少により、1兆4,109億29百万円と前

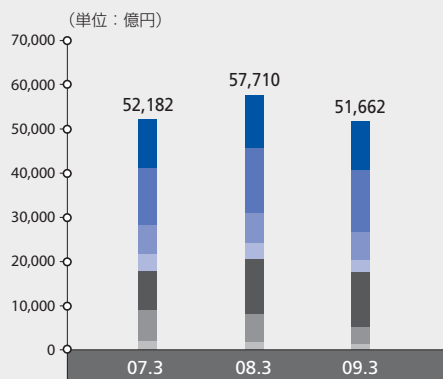
期比3.9%の減収となりましたが、営業利益は石炭事業会社の好調などにより277億18百万円と前期比51.0%の増益となりました。

石油・ガス上流分野については、当社として初めて豪州で権益を取得したほか、エジプトで保有する陸上原油・ガス田で探鉱に成功し、権益価値を高めるなど、地域バランスの取れた権益ポートフォリオの形成を推進しています。一方、下流分野においては、欧州を中心に使用され、今後日本でも需要の伸長が期待されているバイオ燃料ETBE（バイオエタノールと石油系ガスを合成してつくる物質）の欧州向け、および日本を含むアジア市場への輸出版売権を、南米最大のETBE製造メーカーであるブラスケム社(Braskem.S.A.)より取得し、今般対日輸入を開始するなど、次世代のエネルギー需要にも対応すべく体制を強化しています。

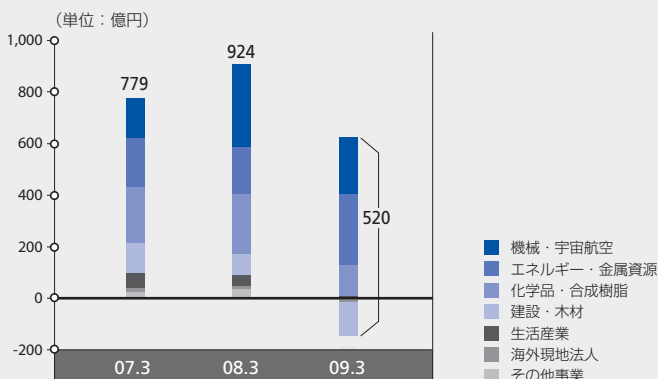
原子力関連では、世界有数のウラン生産国であるウズベキスタン共和国と、同国のウラン資源探鉱・開発に関する基本合意書を締結しました。また、世界最大の原子燃料メーカーである仏アレバNC社(Areva NC)の新規ウラン濃縮事業への出資を決めており、日本企業が海外でのウラン濃縮事業に初めて参画することとなります。当社50%出資のエルエヌジー・ジャパン株式会社の業績は、下期における石油・ガス価格の下落はあったものの、保有権益からの安定的な配当収入と対日輸入取扱数量の堅調な推移により、引き続き当社連結収益に貢献しています。

金属資源事業は、豪州の既存大型アルミナ精錬事業ワースレー・アルミナ合弁会社(BHP Billiton Worsley Alumina Pty. Ltd.)の拡張計画を決定するなど、重点分野への投資を継続し、当社の強みであるレアメタルのみならず、非鉄金属全般について、既存権益の拡張を中心に最適なポートフォリオ・バランスを念頭に事業拡大を行っ

部門別売上高



部門別営業利益



ています。また、友好的買収にて100%子会社としたポルトガルのタングステン生産会社の鉱山操業・運営を自ら行い、着実に生産数量を増加させながら、運営ノウハウを蓄積するなど、これまでの総合商社の権益ビジネスから一歩枠組みを拡げ、より機能を強化させる取組みを進めています。

石炭事業では、豪州クイーンズランド州にある原料炭炭鉱が生産を開始するなど、当社が豪州・インドネシアにおいて保有する炭鉱の開発・操業が順調に推移しています。また、石炭市況にも支えられ、石炭事業は増収増益を確保しています。今後も豪州を中心に保有権益の生産開始が予定されており、中期的な収益貢献が期待されています。

鉄鉱石事業では、2008年3月期に西豪州において30%の権益を取得したサウスダウン西鉱区に続き、2009年3月期にはサウスダウン東鉱区の30%の権益を追加で取得し、当社の保有する鉄鉱石権益は倍増となりました。なお、当該鉱区は2012年の操業開始・鉄鉱石生産開始を予定しています。また、当社が伝統的に強みを発揮してきたブラジル産鉄鉱石の日本市場向け輸出に加え、中国市場向け新規鉄鉱石長期販売契約を核とした、新たなトレードビジネスの拡充に向けた取組みを進めています。

鉄鋼製品事業においては、当社40%出資の日本最大の鉄鋼商社、株式会社メタルワンの業績が、下期の世界経済の激変による影響を受けましたが、通期においては引き続き連結収益に大きく貢献しました。中長期的なシナジーを見据え、2009年3月期の初めより鉄鋼事業本部を立ち上げ、株式会社メタルワンとの協業体制をさらに推進していく態勢を整えています。

新エネルギー・環境分野では、新エネルギー分野は、ブラジルにおいて2008年3月期に出資、参画したサトウキビ由来のバイオエタノール生産事業(農園のサトウキビ栽培からバイオエタノール・砂糖生産までの一貫事業)の稼働工場が2カ所となり、2009年8月中には5工場の稼働体制を予定しています。当該事業は食糧および飼料となるトウモロコシ等を原料としないなど、環境保全や食との競合にも配慮した事業として今後も注力していきます。

新エネルギー・環境分野に関しては、2009年3月期に全社コミッティーとして営業部門の枠を超えて取り組んできた「太陽光」「水資源」「バイオ燃料」など、環境意識と市場需要の高まりが期待される各分野についての対応を引き続き進め、ビジネスの具体化に向け取組みを強化していきます。

### ③化学品・合成樹脂

第3四半期以降の急速な景気悪化による需要の低下により、売上高は6,423億94百万円と前期比8.6%の減収となり、営業利益も118億18百万円と前期比49.3%の減益となりました。

化学品分野では、有機化学品事業は、国内主力商品であるインク・塗料・シンナー向け溶剤類の取扱いにおいて、下期に最終用途となる自動車・建設業が低迷した結果、販売数量が落ち込み減収減益となりました。一方、2008年3月期に新規に投資した米国における樹脂原料製造事業が軌道に乗り、2009年3月期より収益に貢献しはじめ、今後中期的な収益貢献が期待できます。

無機・鉱産事業では、主力商品である工業塩を年間契約ベースで需要家向けに安定供給を行うことにより、安定収益に貢献しました。また、耐火物・鉱産物関連の取引は、用途となる粗鋼およびステンレス生産が下期に急減したものの、通期では堅調に推移しました。

機能化学品事業では、特に下期に、自動車・家電の原料として使用される稀土類取引や、塗料・接着剤原料の輸出取引の落ち込みが大きく、減収減益となりました。しかしながら、ハイブリッドカーに用いられる永久磁石の原料となる稀土類については、今後の成長が期待できる取引として取組み体制を再構築し、さらに積極的に取り組んでいきます。

精密化学品事業では、健康食品・中間体・触媒の各取引はやや落ち込みがありましたが、農業の取扱いと主要子会社の化粧品版社は好調であり、この結果、増益を達成しました。農業事業の取引は引き続き注力していきます。

合成樹脂分野では、樹脂事業および高機能電材事業は、下期の世界経済の激変の影響を強く受け、需要が急減し、価格が下落したことにより、樹脂コンパウンド関連・自動車関連・FPD(フラットパネルディスプレイ)関連の原料販売が苦戦を強いられ、減収減益となりました。しかし、このような状況の中、継続して取り組んできたプリント基板関連のビジネスが下期より立ち上がっており、新規事業の基盤を構築しました。

包装資材事業では、上記と同様に、下期には工業用フィルムおよびシートの買い控えが顕著となり、原料および製品の取扱量が減少しました。一方、生活密着型商品である食品包材関連の取引は比較的堅調に推移し、安定した収益を上げました。

肥料事業では、高度化成肥料製造販売の合併事業を展開している



## 財政状態および経営成績についての経営陣による検討および分析

タイ・フィリピン・ベトナムの3カ国とも、2009年3月期は上期と下期で状況が一変した結果となりました。上期は、2008年3月期から引き続き原料価格が高値で推移し、肥料価格上昇を見越しての先行買い需要が旺盛でしたが、下期に入り原料市況が大幅に下落し、需要家が買い控えに転じたため、販売が鈍化しました。今後は、販売量に対する在庫量の最適化を早期に図ることで、収益構造の改善に取り組んでいきます。

メタノール事業では、米国に端を発した世界経済の激変の影響による世界の住宅着工件数の減少が、メタノールの最大用途の一つである接着剤の需要減につながりました。この結果、当社85%出資のインドネシアのメタノール製造会社のピーティール カルティム メタノール インダストリー社(PT. Kaltim Methanol Industri)の主要販売地域であるアジアのメタノール市況は大きく落ち込みました。しかし、東南アジア唯一の製造メーカーである強みを活かし、アジア各国に広く需要家を持つ同社メタノールの生産量は、2008年3月期と比較してやや減少したものの、ほぼフル生産となる年間63万トンとなり、需要家への安定供給に寄与しました。引き続き同地域での安定収益に貢献していきます。

### ④建設・木材

不動産市況の悪化により、売上高は2,767億2百万円と前期比19.9%の減収となり、営業損益は131億28百万円の営業損失となりました。

マンション分野では、2009年3月期のマンション業界は、土地価格や建築費の上昇を販売価格に転嫁したため、消費者の買い控えを誘発し、さらに世界的な景気の低迷が拍車をかける形となり、在庫の増加、価格の下落と、バブル期以降最も厳しい環境となりました。このような中で大幅な損失を計上することとなりましたが、当社の分譲マンションブランドである「インプレスト」シリーズを中心に、首都圏・近畿圏あわせて800戸以上の分譲マンションを販売することができました。

また、2008年3月期から順調に推移していた賃貸マンションや賃貸オフィスの卸売事業についても、下期の世界経済の激変の影響から、不動産分野への資金供給が激減したことを受け、卸売先企業の資金繰りが悪化し、予定どおりの引渡しができない状況が発生しています。

2010年3月期以降は、進行中の分譲マンション案件の販売に注力するとともに、引渡しが遅れた賃貸案件のリーシングを行い、販売用不動産を圧縮すべく、2009年4月以降、組織を再編し対応していきます。

商業施設開発分野では、ショッピングセンターブランド「モラージュ」シリーズの国内3店舗目「モラージュ菖蒲」(敷地面積約43,000坪)が2008年11月に本格稼働しました。世界経済の激変の影響を受け、魅力ある施設として継続した集客および売上高を確保すべく、テナント構成や顧客誘致の工夫を重ねて、将来的な価値を高めるよう取り組んでいます。

また、当社30%出資のチエルシージャパン株式会社の株式については、積極的な資産の入替えの一環として、設立当初からの共同事業者である三菱地所株式会社に全株式を譲渡しました。

木材分野では、低採算取引の見直しなどにより売上高が減少しましたが、上期は国内木材需要が堅調に推移し、収益を確保することができました。下期は、米国での住宅着工減少をはじめとした世界的な需要減少に伴う供給圧力により、国内の木材需給のバランスも崩れ、収益を圧迫しました。

今後も持続可能な森林経営から供給される国際的な森林認証を取得した植林材の販売や、林産物の流通加工認証を取得しての森林認証材の販売など、環境に配慮した事業に取り組んでいきます。

### ⑤生活産業

売上高は、食料事業が好調に推移したものの、繊維事業の再構築に伴う事業撤退などにより、1兆2,514億75百円と前期比0.3%の減収となりました。営業利益においても、食料事業は増益となったものの、繊維事業の再構築に伴う損失があったことにより、9億1百万円と前期比79.5%の減益となりました。

食料事業では、川上分野において、カナダ産・豪州産小麦の三国間取引、中国産コメの輸入取引、タイ産・フィジー産粗糖の輸入取引、欧州産チョコレートの輸入取引、米国産・中国産などの飼料原料の取引、マグロ取引などを展開しましたが、市況の低迷および消費マーケットの急速な落ち込みの影響を受けました。

川中・川下分野では、開発・輸入・物流機能を持つ食料専門商社である双日食料株式会社を中心に、国内における食品事業を展開しましたが、消費者に近い製品商内における競争激化、原料高・製品

安などの影響を受けました。また、当社グループ全体の食の安全・安心体制をさらに強化すべく、2008年4月より、食料本部内に「品質管理室」を新設し、安全で安心な食品を消費者の皆様にお届けすることを最大の使命として食品事業に取り組んでいます。

海外では、成長が期待できるアジア・中国市場向けにベトナム製粉事業、ベトナム食品卸事業、中国食品物流事業をすでに展開していますが、さらに、2008年6月に中国東北部の大農作地帯である黒龍江省にポテトフレークの製造販売会社を現地農場と共同で設立し、中国国内のポテトチップスメーカーなどに販売していきます。一方、国内では2008年9月、長崎県松浦市に双日ツナファーム鷹島株式会社を設立し、大手商社の直接出資では初めて国内のマグロ養殖事業に参入しました。

新分野として2009年4月、グループ内の農業関連事業を集約、アグリビジネス部を新設し、国内外で成長が予想されるアグリビジネス分野への積極的な参画を目指していきます。

繊維分野では、事業を取り巻く環境は、かねてからの内需低迷や原料コスト高に加えて、下期の世界経済の激変の影響が重なり、厳しいものとなりました。一方、繊維事業の再構築プロジェクトにより、商権の選択と経営資源の再配分を徹底的に実施し、再成長と確固たる収益基盤構築に取り組みました。

アパレル事業では、選択と集中を加速し、収益力・成長性の高い事業・商権への経営資源の集中化を進めています。グループ事業では、株式会社ニチメンインフィニティの社名を双日インフィニティ株式会社へ改め、同社を軸とした川下分野でのブランド育成を進めています。

テキスタイル事業では、長年培ったノウハウを最大限発揮し、原料調達、紡績、製織、染色加工に至るサプライチェーンの海外での構築を本格化させ、これにアパレル事業で保有する有力縫製拠点を組み合わせることによって、提案機能の強化に取り組んでいます。

物資分野では、これまでベトナム・豪州においてもチップ・植林事業を行っており、その面積は約18,000ヘクタールに達しています。特にベトナムでは3つのチップ加工会社を所有しており、ベトナムの無立木地に、無償苗木の供給や植林融資を行うことで、約26,000ヘクタールの森林を造成、年間50万人の雇用を創出し、30万トンのチップを生産しています。製紙原料である木材チップの需給が逼迫する中、供給基地を確保すべく南アフリカの植林資源を利用して、

モザンビークのマプト港においてチップ加工し、日本へチップを輸出する事業を推進しています。本事業は、南アフリカの既存植林地を買収するとともに、モザンビークにて新たなチップ・植林事業を行い、事業継続のための植林資源を確保する計画となっています。モザンビークにおいても、ベトナムで培った「持続可能な産業体系や社会基盤の実現」を考えた当社のビジネスモデルを定着させることを目指していきます。また、消費財分野では、双日ジーエムシー株式会社で2008年6月に米国大手アパレルグループ・VF CORPORATIONが展開するサーフブランド「REEF」の日本における独占輸入販売権およびマスターライセンス権を取得、2009年1月から販売を開始しました。「REEF」は、1984年にビーチサンダルのブランドとして設立され、現在では米国のみならず、全世界42カ国で展開される国際的なサーフブランドです。商品ラインアップは、ブランドの原点であるサンダルをはじめ、現在ではシューズ、アパレル、サーフ&スイムウェア、アクセサリーと幅広く、日本においてもサーフ業界から根強い人気を集めています。さらに、2009年4月より組織を再編し、関連会社である株式会社JALUXとのリテール事業への協業を一層推進していく体制を整えています。

## ⑥海外現地法人

売上高は、会計基準の変更により在外子会社の会計基準を統一した結果、3,946億27百万円と前期比39.7%の減収となりました。営業損益は売上総利益の減少により10億2百万円の営業損失となりました。

米州地域では、2009年3月期は金融機関におけるサブプライムローン問題が顕在化するなど、先行き不透明な経済環境の中でスタートしました。上期は、資源価格高騰の中、消費動向も含め実体経済が堅調に推移しましたが、2008年9月のリーマンショックを引き金に、金融、コモディティといったあらゆる市況が急激に反落し、米国経済は急速に減退しました。このような環境の中、それまで当地域の業績を牽引してきた欧米市場向けIT機器事業やアジア・中国向け金属資源分野で、世界需要の減少、市況の急速な悪化の影響を受けました。また、自動車事業では、部品事業において米国内自動車メーカーの減産の影響を受けましたが、完成車販売においては2009年3月期の影響は限定的でした。化学品事業や生活産業事業（食料、繊維物資分野）においても在庫調整などの経済環境悪化の影響を受けましたが、ナイキ社(NIKE)向けの取引は北京オリンピック



## 財政状態および経営成績についての経営陣による検討および分析

による需要押し上げ効果もあり、順調に推移しました。引き続き、低迷する世界経済の影響を受けることが予想されますが、当地域における事業投資機会の発掘、ブラジル他成長市場での営業体制強化など、成長に向けた対策にも取り組んでいきます。

欧州・ロシアNIS地域では、2008年末にかけて経済環境悪化の影響を受けましたが、産業機械・船用機器・電子機器関連の輸出入販売、原子力などのエネルギー取引において業績は比較的堅調に推移しました。一方、包装資材・エンブラなどの合成樹脂・溶剤・水産物関連においては、素材価格の下落もあり、一部収益悪化となりました。今後も、市況の不透明感、信用状況の悪化の継続が予測されますので、営業資産管理をより一層厳格化し、既存事業の安定化を図っていきます。また、当地域においては、中長期的な市場拡大への期待感は継続しており、地域特性にあわせた戦略策定、人員派遣などにより、変化に対応した新規取引・投融資拡大を目指して積極的に取り組んでいきます。

アジア・大洋州地域では、2008年後半からの世界経済の激変の影響を受け、域内を牽引してきた輸出産業にブレーキがかかり、毎年高い成長を維持してきたアジアのGDP成長率は鈍化しました。このような状況の中、アジア地区の物流商権の基幹である化学品・合成樹脂および食料などのコモディティ商品を中心に収益が落ち込みました。しかしながら、エネルギー事業では、豪州のアルミナ精錬事業の拡張計画の決定や、豪州・インドネシアにおいて保有する炭鉱の開発・操業など、事業投資は順調に推移しています。また、当社にとって重点国の一つであるベトナムにおいては、南部で事業参画している食料コンビナートを2010年3月期より立ち上げるほか、輸出入およびベトナム国内での卸売りおよび小売り流通ビジネス強化のため、現地法人の認可を取得し、2009年4月より双日ベトナム会社の営業を開始しました。他社に先駆け執行役員(アジア・大洋州副総支配人)を常駐させることで、ベトナムを中心としたインドシナ地域で幅広い商権に取り組んでいきます。

中国地域では、2009年3月期はオリンピック開催、また改革開放政策に転換して以来30周年という節目の年であり、積極的な外資優遇政策による直接投資を原動力とした急速な経済成長の集大成といえる年となりました。下期からは世界経済の激変の影響を受け、成長の一翼を担っていた輸出産業にブレーキがかかり、通期におけるGDP成長率は9.0%と1桁の成長にとどまりました。また、景気後退

への対応として、中央政府はインフラ投資を柱とする景気対策や、自動車・家電の消費刺激策などを矢継ぎ早に打ち出し、内需の底上げをベースに、経済成長のモデル転換を図っています。かかる経済環境変化の中、中国の国内市場・内需拡大政策に対していち早く対応すべく、中国市場向け資源関連取引、インフラ整備に有効な機能化学品物流事業、環境に配慮したインフラ資材の製造・販売事業などを推進することにより、中国国内市場の活性化に伴う収益増強体制を図ると同時に、食品原料加工事業、自動車関連事業など、生活水準の向上に伴い拡大が見込まれる分野に事業投資を推進することにより、同国における事業基盤の拡張を進めています。

中東・アフリカ地域では、世界的金融不況の直接的な影響は比較的軽微であったものの、その後の世界経済の激変および資源・エネルギー市況の下落は、各国へ重大な影響を及ぼしています。中東湾岸地区においては、原油価格がピーク時の3分の1以下となり、歳入の大幅な減少が見込まれるものの、湾岸産油国は、これまでに蓄積された国内外の資産とコンスタントな原油収入を背景に、従来の経済政策および開発計画の継続を公表しています。当社は、湾岸諸国向けに日本製完成車を取り扱っており、上期は好調に推移しました。リーマンショック以降は、販売台数が落ち込みましたが、2010年3月期に入ってから在庫調整も進んでおり、市場が回復に向かうものと期待されています。アフリカ地区では、2009年3月期はTICAD-IV(第4回アフリカ開発会議)が横浜で開催され、アフリカが大いに注目されました。資源価格の高騰などにより、好調に推移してきた経済発展も、リーマンショック以降驕りが出てきており、外需産業を中心に調整局面に入ったといえます。当社の主な受注活動としては、アンゴラ向けセメント製造プラント、ナイジェリア向け深海原油生産設備などの大型案件を受注しました。南アフリカではマンガン・フェロクロムなどの金属資源の取扱いが、上期まで好調に推移していましたが、下期は世界経済の激変により、最終製品の販売不振の影響を大きく受けています。また、南アフリカおよびモザンビークの両国にまたがり、チップ・植林事業を推進しています。南アフリカ、ナイジェリア、アンゴラでは、日本製完成車の輸入および国内販売を手がけるなど、新しい機能展開を進めています。今後も、アフリカを強化対象の注目市場として位置付けており、将来の収益基盤とするべく、より一層積極的に新規ビジネスの開発を進めていきます。

## ⑦その他事業

売上高は817億63百万円と前期比41.5%の増収となりましたが、営業損益は5億38百万円の営業損失となりました。

なお、2009年3月期の第3四半期より、従来「その他事業」の区分に属していた情報産業関連事業は、「機械・宇宙航空」とのシナジー効果を目的とする再編により、所属するセグメントを「機械・宇宙航空」に変更しています。

## 4. 連結対象会社の業績

2009年3月期末の連結対象会社数は、前期比31社減少の538社となりました。このうち、連結子会社は354社(国内109社、海外245社)、持分法適用会社は184社(国内49社、海外135社)です。

この連結対象会社のうち、黒字会社の社数および比率は、連結子会社226社・63.8% (2008年3月期末257社・71.4%)、持分法適用会社の社数および比率は122社・66.3% (2008年3月期末152社・72.7%)となり、全体では348社・64.7% (2008年3月期末409社・71.9%)となりました。連結対象会社の損益の状況は下表のとおりです。

## 5. 資本の財源と資金の流動性および調達状況について

### ①財政状態

2009年3月期末の総資産は、たな卸資産および営業資金負担の減少などにより、現金及び現金同等物が前期末比405億36百万円増加

しましたが、第3四半期に入りエネルギー関連事業や化学品・合成樹脂関連事業において取扱高が減少したことなどにより受取手形及び売掛金が減少したことや、株価下落および円高による影響により投資有価証券が減少したことから、前期末比3,563億94百万円減少の2兆3,129億58百万円となりました。

純資産につきましては、株主資本においては、配当支払および会計基準の変更に伴う減少があったものの、当期純利益の積み上がりにより、前期末比28億73百万円増加の4,544億92百万円となりました。一方、評価・換算差額等では、株価下落などによりその他有価証券評価差額金が540億44百万円減少し、円高により為替換算調整勘定が1,066億57百万円減少しました。この結果、少数株主持分を合計した純資産合計は前期末比1,648億25百万円減少の3,555億3百万円となりました。また、有利子負債総額から現金及び預金を差し引いたネット有利子負債は前期末比535億60百万円減少の8,653億30百万円となり、ネット有利子負債倍率は2.7倍となりました。

### ②キャッシュ・フロー

2009年3月期の営業活動によるキャッシュ・フローは、第3四半期以降の取扱高減少による売上債権、仕入債務が減少するとともに、在庫調整を加速して進めたことにより、営業資金負担が改善した結果、前期比683億21百万円増加の1,037億29百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、中期経営計画「New Stage 2008」で掲げる新規投融资3,000億円の一環として、石油・ガス権益

### 連結対象会社の状況(黒字会社・赤字会社)(2009年3月期)

	黒字会社		赤字会社		合計	
	会社数 (構成比率)	黒字額 (億円)	会社数 (構成比率)	赤字額 (億円)	会社数 (構成比率)	黒字額 (億円)
連結子会社						
国内	64	110	45	(49)	109	61
海外	162	433	83	(157)	245	276
合計	226	543	128	(206)	354	337
(比率)	63.8%	—	36.2%	—	100.0%	—
持分法適用会社						
国内	37	130	12	(44)	49	86
海外	85	67	50	(106)	135	(39)
合計	122	197	62	(150)	184	47
(比率)	66.3%	—	33.7%	—	100.0%	—
合計						
国内	101	240	57	(93)	158	147
海外	247	500	133	(263)	380	237
合計	348	740	190	(356)	538	384
(比率)	64.7%	—	35.3%	—	100.0%	—

# 財政状態および経営成績についての経営陣による検討および分析

の取得や、バイオエタノール関連投資などの支出がありました。また、関連会社のチェルシージャパン株式会社の売却や、英国北海ガス田の売却ならびに上場株式の売却などによる収入があり、前期比515億25百万円支出が減少し、171億98百万円の支出となりました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは865億31百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行や長期資金へのシフトによる新規調達がありましたが、長期借入金の返済や社債の償還による支出などがあり、前期比477億66百万円支出が減少し、59億58百万円の支出となりました。

これらに、現金及び現金同等物に係る換算差額ならびに連結範囲の変更に伴う増減額を調整した結果、2009年3月期末の現金及び現金同等物は前期比405億36百万円増加し、4,144億20百万円となりました。

## ③資金の流動性と資金調達について

当社グループは、中期経営計画「New Stage 2008」における財務戦略として資金調達構造の安定性向上を基本方針として掲げ、当該計画の最終年度である2009年3月期の目標である「流動比率120%以上・長期調達比率70%程度」に向けた施策を進めてきました。直接調達におきましては、2008年3月期に引き続き、2008年6月の300億円ならびに同年7月の100億円の合計400億円の起債を行い、社債市場での資金調達を実施しました。また、間接調達におきましては、新規の長期借入金の実行や、短期資金から長期資金への入替を積極的に行い、より安定的かつ効率的な資金調達構造の構築を行っています。

この結果、当社の流動比率は142%、長期調達比率は67%と当該計画の目標を達成しました。

また、2008年9月には1,000億円の長期コミットメントラインを設定しました。これは、財務基盤・調達構造の安定性を強化するとともに、成長戦略に不可欠な流動性を中長期的に補完し、持続的な成長をより確実なものとする施策の一つであります。

## 6. 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成にあたり、記載されている資産および負債の額、偶発債務の開示、ならびに期中の収益および費用の適正な計上を行うため、経営者による見積りや前提条件を使用しています。当社は、債権、投資、たな卸資産などの評価や、固定資産、収益の認識、法人税等、繰延税金資産、関係会社などを含めた事業構造改善のコスト、退職給付債務、偶発債務などに関する見積りと判断を常に検証しています。その見積りと判断は、過去の実績やその時の状況において最も合理的と思われるさまざまな要素に基づき行っており、資産・負債および収益・費用を計上する上で、客観的な判断材料が十分ではない場合の当社における判断の基礎となります。従い、異なる前提条件や状況の変化により見積りと結果が異なる場合があります。

当社における重要な会計方針は以下のとおりです。

### ①債権の評価

売上債権、貸付金などの貸倒損失に備えるため、一般債権については、過去3年間の貸倒実績率により貸倒引当金を計上しています。貸倒懸念債権など特定の債権については、個別に担保の処分見込額および保証による回収見込額などの回収可能性を検討し、回収不能見込額について貸倒引当金を計上しています。

当社は、貸倒引当金の見積りをより適切に行うため、主要な取引先の財政状態、与信の状況、債権の回収状況、支払条件の変更、業界の動向ならびに取引先の所在地・地域の情勢などを個々に検証しています。

当社経営者としては、貸倒引当金の額は十分であり、債権は回収可能な額で計上されていると考えています。

### ②有価証券の評価

当社の事業の中で、投資は重要な位置にあります。有価証券を保有目的ごとに区分し、さまざまな前提条件の下で評価しています。時価のあるその他有価証券は、決算期末日の市場価格などに基づく時価法によっており、評価差額は全部純資産直入法により処理しています。決算期末日において簿価に対して時価が50%以上下落している場合には減損処理を行っています。また、決算期末日において簿価に対して時価が30%以上50%未満下落しており、かつ前期より同様の

状態が続いている場合には、経営者が個別に回復可能性を判断し、時価が回復する見込みがある場合を除き減損処理を行っています。

時価のないその他有価証券は、移動平均法による原価法により評価しています。株式については、投資先の実質純資産価額の当社持分と当社の簿価との比較により減損の検証を行っており、投資先の実質純資産価額の当社持分が当社の簿価に対して50%以上低下している場合には、ベンチャー投資、創業赤字などの一時性を考慮し、個別判断により回復可能性が見込まれるものを除き、経営者の判断にて減損処理を行っています。また、投資先の純資産価額の当社持分が当社の簿価に対して50%以上のものであっても、将来の回復可能性がない場合には、経営者の判断により減損の認識を行っています。債券の場合は、個別の債券ごとに償却原価法を適用した上で、信用リスクに応じた償還不能見積高を算定し損失処理しています。

個別財務諸表においては、関係会社などの有価証券について、将来の投資損失に備えるため、投資先の財政状態や事業価値などを勘案して、会社所定の基準により個別に設定した損失見込額を投資損失引当金として計上しています。

減損認識や投資損失引当金計上の判断においては、経営者の判断に際して、投資先の財政状態のみでなく、投資先の業界や所在地国・地域などの特有の要因を考慮に入れています。

### ③たな卸資産の評価

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2006年7月5日公表分)を2009年3月期より適用し、通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準については、主として個別法または移動平均法による原価法から、主として個別法または移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しています。また、トレーディング目的で保有するたな卸資産の評価基準については、時価法に変更し、評価差額は原則として純額で売上高にて処理しています。

販売用不動産の時価評価の方法は、個別物件ごとに評価時点における販売用不動産を取り巻く諸条件の下で、販売公示価格、鑑定評価額、公示価格、路線価による相続税評価額などの時価の中から最も適切と判断される時価を選択しており、評価のための前提条件に変更がない限り、每期継続して適用しています。

### ④減価償却の方法および固定資産の評価

減価償却の方法は、有形固定資産(リース資産を除く)は主として定率法、無形固定資産(リース資産を除く)は主として定額法を採用しており、耐用年数は、原則として、法人税法の規定によっています。ただし、当社と国内連結子会社において1998年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっています。なお、2008年度の税制改正により機械装置の減価償却の方法が改正されており(減価償却資産の耐用年数等に関する省令 2008年4月30日財務省令第32号)、当社および国内連結子会社は2009年3月期より改正後の耐用年数に変更しています。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

また、一部の国内連結子会社は、土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しています。この再評価の方法は、主として土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しています。

当社および国内連結子会社は、資産または資産グループの帳簿価額と当該資産に係る割引前の将来見積キャッシュ・フロー総額との比較により減損損失の測定を行い、帳簿価額を下回る場合には、正味売却価額あるいは将来見積キャッシュ・フローの現在価値などの回収可能価額との差額を減損損失として認識しています。なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しています。

### ⑤繰延税金資産

企業会計上の資産または負債の額と、課税所得計算上の資産または負債の額に相違がある場合には、税効果会計に係る会計基準に基づき繰延税金資産・負債を計上しています。

また、繰延税金資産は、将来の課税所得やタックスプランニングに基づき回収可能性について判断しており、繰延税金資産に係る評価性引当は、将来、税務上減算される一時差異および繰越欠損金などについて計上した繰延税金資産のうち、経営者により実現可能性を厳格に判断した上で実現が不確実であると認識される部分につい



# 財政状態および経営成績についての経営陣による検討および分析

て設定しています。

評価性引当額差引後の繰延税金資産の実現については十分な可能性があると判断していますが、将来の課税所得の見込額が変化することにより、評価性引当額は変動する可能性があります。

## ⑥退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上しています。

当社は、退職給付制度として確定拠出年金制度および退職一時金制度または前払退職金制度を設けており、国内連結子会社は、主に確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度、退職一時金制度を設けています。また、退職給付信託を設定している会社があります。なお、一部の在外連結子会社では確定給付型の制度を設けています。

## ⑦役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社では、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 2007年4月13日改正 監査・保証委員会報告第42号)に従い、役員および執行役員への退職慰労金の支払いに備えるため、内規を基礎として算定された連結会計年度末における支給見込額に基づき、役員退職慰労引当金を計上しています。

## 7. リスク情報

### (1) 事業上のリスク

当社グループは、総合商社として、物品の売買および貿易業をはじめとして、国内および海外における各種製品の製造・販売やサービスの提供、各種プロジェクトの企画・調整、各種事業分野への投資ならびに金融活動など、グローバルに多角的な事業を行っています。これらの事業は性質上、さまざまなリスクにさらされており、当社グループでは、リスクをリスク項目ごとに分類・定義した上で、リスクの性質に応じた管理を行っています。さらに、定量的に計測可能なリスク(市場リスク・信用リスク・事業投資リスク・カンントリーリスク)に関しては、「統合リスク管理」としてリスクを計量し、算出されたリスクアセット数値に基づくリスク管理を行っています。

当社グループは、こうしたさまざまなリスクに対処するためにリスク管理体制の強化・高度化を進めていますが、これらのすべてのリスクを完全に回避できるものではありません。

当社グループの事業に関しては、以下のようなリスクがあります。なお、2009年4月に組織変更を行っており、変更後の組織名称にて記載しています。

### ①マクロ経済環境の変化によるリスク

当社グループは、グローバルにビジネスを展開する総合商社として国内外で事業を展開し、その事業活動は機械、エネルギー・金属、化学品・機能素材、生活産業などと多岐にわたっています。このため当社グループの業績は、日本および関係各国の経済状況や世界経済全体の影響を受けており、世界的なあるいは特定地域における景気減速が当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

### ②市場リスク

当社グループは、貿易業や事業投資を通じた外貨建の取引などに伴う為替変動リスク、資金の調達や運用などに伴う金利変動リスク、営業活動における売買契約・在庫商品などに伴う商品価格変動リスク、ならびに上場有価証券の保有などに伴う価格変動リスクなどの市場リスクにさらされています。当社グループは、これらの市場リスクを商品の売買残高などの資産・負債のマッチングや、先物為替予約取引、商品先物・先渡取引、金利スワップ取引などのヘッジ取引によってミニマイズすることを基本方針としています。

### (a) 為替リスク

当社グループは、外貨建の輸出入取引・外国間取引を主要な事業活動として行っており、その収益・費用などは主に外国通貨による受払いとして発生する一方、当社グループの連結決算上の報告通貨が日本円であることから、外国通貨の対日本円での為替変動リスクにさらされています。この為替変動リスクに伴う損失の発生または拡大を未然に防ぐために、先物為替予約などのヘッジ策を講じていますが、これらの対応を行っても為替リスクを完全に回避できる保証はなく、予期せぬ市場の変動により当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、海外の事業会社からの受取配当金、海外連結子会社・



持分法適用関連会社の損益の多くが外貨建てであり、日本円に換算する際の為替変動リスクを負っています。さらに、当社グループは海外に多くの現地法人・事業会社等を保有しており、財務諸表を日本円に換算する際の為替変動により、為替換算調整勘定を通じて純資産を毀損するリスクがあります。

#### (b)金利リスク

当社グループは、営業債権などによる信用供与・有価証券投資・固定資産取得などのため、金融機関からの借入または社債発行などを通じて資金調達を行っています。バランスシートの資産・負債より生じる収益・費用に関しては、金利水準の急上昇による調達コスト増大が当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (c)商品価格リスク

当社グループは、総合商社としてさまざまな業務分野において多岐にわたる商品を取り扱っており、相場変動などによる商品価格リスクにさらされています。市況商品については、社内組織単位ごとにポジション(ロング・ショート)限度額とロスカットポイントを設定の上、ポジション・損失管理を行うとともに、損切りルール(ロスカットポイント以上の損失が発生した場合、速やかにポジションを解消し、以降の当該年度中の新規取引を禁止するルール)を制定し運用していますが、これらの対応を行ってもリスクを完全に回避できる保証はなく、予期せぬ市場の変動により当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。在庫商品に関しては、適正水準にコントロールするために、事業別に月次でモニタリングを行うなどの施策を行っています。とりわけ販売用不動産に関しては、個別に削減目標を立てて運営しています。

#### (d)上場有価証券の価格変動リスク

当社グループは、市場性のある多額の有価証券を保有しており、とりわけ上場株式に関しては、ポートフォリオの見直しを定期的に行っていますが、大幅な株価下落によって当社グループの投資ポートフォリオを毀損し、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ③信用リスク

当社グループは、多様な商取引により国内外の多数の取引先に対して信用供与を行っており、信用リスクを負っています。こうしたリスクに対処するために、当社グループは、信用供与を行っている取引先ごとに、客観的な手法に基づく11段階の信用格付けを付与するとともに、信用格付けを参考に取引先ごとの取引限度を設定し、信用供与額を取引限度に収めることにより信用リスクをコントロールしています。また、取引先の信用状態に応じて必要な担保・保証などの保全措置を講じています。さらに、2007年3月期より実施している債権査定制度により、当社グループが営業債権を有する取引先の中から一定の基準により査定先を抽出した上で、その信用状態と当社グループの債権、保全などの状況を点検することで、信用リスクの状況把握と個別貸倒引当金算定の厳格化に努めています。延払・融資・保証行為に伴う信用リスクは、別途、収益性が信用リスクに見合ったものかを定期的に評価し、リスクに見合う収益を生まない取引については、収益性改善または信用リスク抑制の措置を講じることとしています。

しかしながら、こうした与信管理を行った場合でもリスクを完全に回避できる保証はなく、取引先の破綻などにより債権の回収不能などの事象が発生した場合には当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ④事業投資リスク

当社グループは、主要な事業活動の一つとしてさまざまな事業に対して投資活動を行っています。投資価値が変動するリスクを負っています。さらに、事業投資の多くが持つ流動性の低さなどの理由により、当初意図していた採算で投資を回収できないリスクがあります。

事業投資から発生する損失の予防・抑制を目的として、当社グループは事業投資案件の審議における厳格なスクリーニング、事後管理ならびに撤退について各々基準を設け、管理を行っています。

新規事業投資案件のスクリーニングでは、キャッシュ・フロー計画を含めた事業計画を精査し事業性を厳格に評価するとともに、キャッシュ・フロー内部収益率(IRR)のハードルを設定し、リスクに見合った収益が得られる案件を選別できる仕組みを整えています。

すでに実行済みの事業投資案件については、問題事業を早期に発見し適切な措置を講じることで損失を最小化するために、定期的に事業性を評価するなどプロセス管理を徹底しています。また、事業投資案件の問題点を早期・事前に把握し、撤退・整理損を最小化する目的で、撤退条件を設定し、リスクに見合った収益を生まない投資から適時適切に撤退するための意思決定に活用しています。

このように、新規事業投資実行時のスクリーニングの仕組みおよび案件の事後管理に係る手続きを整備してはいるものの、期待どおりの収益が上がらないリスクを完全に回避することは困難です。当該事業からの撤退などに伴い損失が発生する可能性や、当該事業のパートナーとの関係など、個別の事由により当社が意図したおりの撤退ができない可能性があり、これらの場合において、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

### ⑤カントリーリスク

当社グループは、カントリーリスク発現時の損失の発生を最小化するためには、特定の国・地域に対するエクスポージャーの集中を避ける必要があると考えています。また、カントリーリスクが大きい国との取組みでは、貿易保険などを活用し案件ごとにカントリーリスクヘッジ策を講じることを原則としています。

カントリーリスクの管理にあたっては、各国・地域ごとにカントリーリスクの大きさに応じて国格付けを付与するとともに、国格付けと国の規模に応じてネットエクスポージャー（エクスポージャーの総額から貿易保険などのカントリーリスクヘッジを差引いたもの）の上限を設定し、各々の国のネットエクスポージャーを上限内に抑制しています。しかしながら、これらのリスク管理やヘッジを行っていても、当社グループの取引先所在国や当社グループが事業活動を行う国の政治・経済・社会情勢の変化による損失発生の可能性を完全に排除することはできません。このような場合には、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

### ⑥固定資産に係る減損リスク

当社グループが保有する不動産、機械装置・運搬具などの固定資産およびリース資産については、減損リスクにさらされています。当社グループでは、対象資産に対し減損会計に則した処理を行い、2009年3月期末時点において必要な減損処理を行っていません。しかしながら、今後これら対象資産の市場価格下落などにより資産価値が著しく減少した場合、必要な減損処理を行う結果として、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

### ⑦資金調達に係るリスク

当社グループは、事業資金を金融機関からの借入金または社債発行などにより調達しています。このため、金融システム・金融資本市場の混乱や、格付会社による当社グループの信用格付けの大幅な引下げなどの事態が生じた場合には、資金調達が制約されるとともに、調達コストが増加するなどにより、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

### ⑧環境に係るリスク

当社グループは、地球環境への配慮を経営上の重要な課題の一つと認識しており、環境方針を制定し、環境関連諸法規などの遵守、新規投資案件や開発プロジェクト案件の環境影響評価など、積極的に環境問題に取り組んでいます。しかし、このような取り組みを行った上でも、事業活動によって環境汚染を引き起こす可能性があり、その場合にプロジェクトの停止、汚染除去・浄化費用の支出、訴訟費用の負担などが発生する可能性があります。

### ⑨コンプライアンスリスク

当社グループはさまざまな事業領域で活動を行っており、事業活動に関連する法令・規制は、会社法、税法、独占禁止法、外為法を含む貿易関連諸法や化学品規制などを含む各種業界法など、広範囲にわたっています。これらの法令・規制を遵守するため、当社グループではコンプライアンス・プログラムを策定し、コンプライアンス委員会を設け、グループ全体のコンプライアンスの徹底および指導を図っています。しかしながら、このような取り組みによっても事業活動におけるコンプライアンスリスクを完全に

排除することはできず、関係する法律や規制の大幅な変更、予期しない解釈の適用などが当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑩訴訟等に関するリスク

営業活動に関連して、当社グループまたはその資産が国内または海外において訴訟、仲裁などの法的手続きの被告または対象となることがあります。なお、2009年3月期末時点において当社グループの経営成績および財政状態に重大な影響を及ぼすおそれのある訴訟、仲裁その他の法的手続きはありません。

#### ⑪情報システム・情報セキュリティに関するリスク

当社グループは、情報資産を適切に保護・管理するため、各種規程を整備し、社内委員会などを中心とした管理体制を構築しています。また、重要な情報システムやネットワーク設備については、これらの機器設備を二重化するなど障害対策を施すとともに、ファイアーウォールによる外部からの不正アクセスの防止、ウイルス対策、暗号化技術の採用などによる情報漏洩対策の強化にも努めています。

このように総合的な情報セキュリティの強化と事故防止に努めていますが、未知のコンピュータウイルスの発生や、コンピュータへの不正アクセスなどにより、個人情報を含めた重要な情報資産が漏洩または毀損、予期できない自然災害や障害を原因として情報通信システムが不稼働の状態に陥る可能性は排除できません。その場合に被害の規模によっては、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑫自然災害リスク

地震、風水害などの自然災害により事務所・設備・社員などに被害が発生し、当社グループに直接的または間接的な影響を与える可能性があります。災害対策マニュアルの作成、防災訓練、社員安否確認システムの整備などの対策を講じていますが、被害を完全に回避できるものではなく、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 中期経営計画「Shine 2011」に関するリスク

下記「8. 経営方針と施策」に記載のとおり、当社グループは、2012年3月期を最終年度とする中期経営計画「Shine 2011」を策定しています。しかし、当社グループの努力にもかかわらず、中期経営計画「Shine 2011」のすべての目標が達成される保証はなく、また、目標に向けた諸施策が計画したとおり進まない可能性や、期待される成果の実現に至らない可能性もあります。

### 8. 経営方針と施策

#### ①会社の経営の基本方針

当社グループは、2009年3月期を最終年度とした前中期経営計画「New Stage 2008」において、再建完了のメルクマールとして取り組んできた「資本構造の再編」「復配の実施」「投資適格格付けの取得」の3つの経営課題を達成しました。しかしながら、2008年9月以降、世界規模の金融危機・景気後退の中、商品市況、株価、為替の急変により、収益・自己資本が大幅に減少しました。自己資本の減少によりネットDERは2.7倍、リスクアセット倍率(リスクアセットの自己資本に対する倍率)も1.1倍と、目標としてきたネットDER2倍、リスクアセット倍率1倍を超えてしまいました。その結果、最終年度の財務目標は未達となりました。

この結果を踏まえて、「収益の質」を向上させ、持続的成長を担保する強い収益基盤を確立することを基本方針とし、以下の2010年3月期を初年度とする新しい中期経営計画「Shine 2011 ～持続的成長にむかって～」を策定しました。

当社グループは、以下に掲げる「企業理念」の下、当社の目指すべき姿、共有すべき信条を定めた「経営ビジョン」の具現化を通して、「Shine 2011」に取り組んでいきます。

#### (企業理念)

双日グループは、誠実な心で  
世界の経済や文化、人々の心結び、  
新たな豊かさを築きつづけます。

#### (双日グループスローガン)

**New way, New value**

(経営ビジョン)

- ◆ 多様な顧客のニーズを掘り起こし、求められる商社としての機能を絶えず提供しつづけます。(機能型商社)
- ◆ 変化を捉えて、新しい事業領域の開拓に挑戦しつづけます。(革新型商社)
- ◆ 一人ひとりが自らの仕事に誇りを持ち、自己実現に挑戦する機会が与えられる企業を目指します。(開かれた企業)
- ◆ 企業理念の地道な実践を通じ、企業活動と社会・環境との共存共栄を目指します。(社会貢献企業)

②目標とする経営指標

中期経営計画「Shine 2011」では、「収益の質」を向上させ、持続的成長を担保する強い収益基盤を確立することを目指していきます。将来に向けての継続的な目標値として、連結ROA3%、連結ROE15%を設定しています。

従来であれば3カ年の数値目標を公表するところですが、今般は先行き不透明な現状に鑑み、単年度、すなわち2010年3月期のみとし、2年目・3年目の数値目標は市況、為替、株価などを十分見極めた上で、2010年3月期末までに数値を策定することにしました。

2010年3月期のP/Lの数値目標は、連結ベースで、以下のとおりと

売上高	4兆7,500億円
売上総利益	2,250億円
経常利益	450億円
当期純利益	200億円

B/Sについては以下のとおりとしています。

総資産	2兆3,200億円
ネット有利子負債	8,500億円
自己資本	3,350億円

財務面では、財務体質の健全性維持と調達構造の安定性向上を引き続き重要課題とし、以下の財務指標を目標値内に維持することを基本方針としています。なお、ネットDERは2009年3月期実績では2.7倍となっていますが、資産の入替えなどにより新規投融资資金を確保することで借入金の増加を抑え、2倍程度に回復させることを目指します。

	目標値	2009年3月期実績
長期調達比率	70%程度	66.7%
流動比率	120%以上	141.7%
ネットDER*	2倍程度	2.7倍

\* ネットDERの分母は少数株主持分を除いて計算しています。

また、リスクアセットにつきましては、引き続き自己資本の1倍以内で管理することを目標としていますが、2009年3月期においては1.1倍となっています。当社は、1倍以内に回復させバランスシートの健全性を維持するために、リスクアセットの削減・管理計画を策定し、低採算事業からの撤退、在庫の適正規模への圧縮、保有上場株式の圧縮などを実行していきます。

③中長期的な会社の経営戦略

中期経営計画「Shine 2011」における取組み課題は以下のとおりです。

**Shine 2011**  
～持続的成長にむかって～

「Shine」は、“輝く”という意味のほか、“異彩を放つ”、“磨く”という意味を持ち、“双日”を磨く、すなわち“事業”を磨き、“人材”を磨き、「持続的成長」に向かって社員も事業もいきいきと成長し、秀でた輝かしい双日を実現していくことをイメージしています。

「Shine 2011」の3年間で行う目標は、

- I 「持続的成長を担保する強い収益基盤の確立」
- II 「グローバル人材の育成」

の2つです。

持続的成長を担保する収益基盤を確立するために、次の3つのことを実行していきます。

1. 良質な事業・資産の積み上げ
  2. 将来の布石としての新規事業への取組み
  3. 資産の流動性の確保
- スピード感をもって良質な資産の積み上げの実現を図っていきます。

## 営業部門の機構改革

(旧)	(新)	(機構改革の目的)
機械・宇宙航空	機械	宇宙航空事業と船舶事業は「船舶・宇宙航空本部」に集約し、資産管理の充実・安定成長を目指す。
エネルギー・金属資源	エネルギー・金属	これまで事業開発室で取り組み、具体化された風力等発電分野、バイオエネルギー分野を営業部に移管し事業拡大を加速させる。グループ内の金属関連事業を集約させ、事業の幅だしを図る。
化学品・合成樹脂	化学品・機能素材	既存の合成樹脂事業に加え、川下の機能素材と関連する技術・知財を取り扱う事業へと領域を拡大させる。
建設・木材 生活産業	生活産業	生活産業と建設・木材を統合し、“衣・食・住”に関する事業部門としてマーケット・オリエンテッドな事業モデルへの変革を行う。

また、当社は選択と集中、業務効率化をより一層進めることで収益基盤の確立を図るために、2009年4月1日付けにて機構改革を実行しています。機構改革に伴い、上記のとおり営業5部門を4部門に再編しました。

新しい組織体制の下、既存事業の再検証による効率性の追求により事業基盤の強化を行うとともに、持続的成長に向けての布石を打つべく、以下の成長戦略に取り組んでいきます。

## ● 中・長期的な収益基盤の構築

## 「資源確保」

有限資源の安定確保は商社の社会的使命であり、当社が長年培ってきた事業開発・組成のノウハウ・機能を活用し、エネルギー・金属資源のみならず、食料資源、鉱産資源、林産資源の確保を目指します。

## ● 新規育成分野への取り組み

## 「環境・新エネルギー」「アグリビジネス」「重点地域戦略：アフリカ」

将来への布石として、環境・新エネルギー分野においてはバイオエタノール事業への参画に加えて、原子力分野、太陽光・電池分野での取組みに注力します。アグリビジネスでは当社のアジア肥料事業における市場シェア、顧客基盤を活用したシナジーを追求していきます。

また、アフリカを新たな注力地域として、将来的な市場開拓に取り組んでいきます。

## 9. 利益配分に関する方針

当社は株主の皆様に対して安定的かつ継続的に配当を行うとともに、内部留保の拡充と有効活用によって企業競争力と株主価値を向

上させることを経営の最重要課題の一つと位置付けています。また、配当水準につきましては、連結配当性向20%を目標と位置付けていました。

2009年3月期の当初計画におきましては、普通株式1株当たり9円の年間配当を予定し、2008年9月末において1株当たり4円50銭の中間配当を実施しました。期末配当につきましては、リーマンショック以降の経済環境悪化の影響を受け、2009年3月期の実績は当初の通期見通し(連結経常利益1,000億円、連結当期純利益600億円)に対し大幅未達となりましたが、安定的かつ継続的に配当を行うという方針の下、普通株式1株当たり1円、年間5円50銭の配当としました。その結果、普通株式の連結配当性向は35.7%となりました。

当社第一回Ⅲ種優先株式については、発行要領の定めに従い1株につき7円50銭、総額11百万円となります。なお、2008年12月2日に1株当たり7円50銭の中間配当を実施していますので、1株当たりの年間配当は15円になり、年間配当総額は22百万円となります。

2010年3月期の普通株式の年間配当につきましては、経済環境の不透明感が払拭されていませんが、安定的かつ継続的な配当の実施を堅持すること、さらに、自己資本に対する影響を総合的に判断した結果、普通株式1株当たり5円(中間配当2円50銭、期末配当2円50銭)を予定しています。これにより普通株式の連結配当性向(予想)は30.9%となります。

優先株式の年間配当につきましては、発行要領の定めに従い1株につき15円(中間配当7円50銭、期末配当7円50銭)を予定しています。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当について、取締役会決議によって実施できることを定款に定めています。これにより、当社は取締役会決議による中間配当と、定時株主総会の決議による期末配当の年2回の配当を実施することを基本方針としています。



# 連結貸借対照表

双日株式会社および連結子会社  
2009年および2008年3月31日現在

資産の部	単位:百万円		単位:千米ドル(注記1)
	2009	2008	2009
<b>流動資産</b>			
現金及び現金同等物(注記4).....	¥ 414,420	¥ 373,884	\$ 4,228,776
定期預金(注記4).....	8,495	12,929	86,684
有価証券(注記3・4).....	1,093	2,763	11,153
債権			
受取手形及び売掛金(注記4).....	513,101	675,766	5,235,724
短期貸付金(注記4).....	6,021	9,012	61,439
非連結子会社及び関連会社に対する債権.....	12,651	18,323	129,092
貸倒引当金.....	(10,312)	(13,869)	(105,224)
たな卸資産(注記4).....	382,900	422,158	3,907,143
前渡金.....	74,433	71,821	759,520
短期繰延税金資産(注記8).....	15,822	19,179	161,449
その他の流動資産(注記4).....	54,549	83,980	556,622
流動資産合計.....	1,473,173	1,675,946	15,032,378
<b>投資及び長期債権</b>			
投資有価証券(注記3・4).....	166,891	254,619	1,702,969
非連結子会社及び関連会社に対する投資及び長期債権.....	221,324	265,662	2,258,408
長期貸付金、長期債権及びその他(注記4).....	122,973	151,515	1,254,827
貸倒引当金.....	(61,527)	(77,336)	(627,827)
投資及び長期債権合計.....	449,661	594,460	4,588,377
<b>有形固定資産(注記4・5)</b>			
土地.....	50,155	56,393	511,786
建物及び構築物.....	101,078	112,169	1,031,408
機械装置、運搬具及びその他の有形固定資産.....	175,307	200,377	1,788,847
建設仮勘定.....	10,711	7,139	109,296
減価償却累計額.....	(127,530)	(144,059)	(1,301,327)
有形固定資産合計.....	209,721	232,019	2,140,010
<b>その他の固定資産</b>			
のれん.....	60,685	65,467	619,235
長期繰延税金資産(注記8).....	64,137	31,054	654,459
その他の無形固定資産及び繰延資産(注記4).....	55,581	70,406	567,153
その他の固定資産合計.....	180,403	166,927	1,840,847
資産合計.....	¥2,312,958	¥2,669,352	\$23,601,612

連結財務諸表に対する注記を参照

	単位:百万円		単位:千米ドル(注記1)
負債及び純資産の部	2009	2008	2009
<b>流動負債</b>			
短期借入金(注記4・6).....	¥ 217,612	¥ 289,999	\$ 2,220,531
コマーシャル・ペーパー(注記6).....	35,000	25,000	357,143
長期借入金及び社債(1年内返済・償還分)(注記4・6).....	176,366	282,310	1,799,653
<b>債務</b>			
支払手形及び買掛金(注記4).....	412,453	571,149	4,208,704
非連結子会社及び関連会社に対する債務.....	6,359	7,847	64,888
未払費用.....	13,166	13,981	134,347
未払法人税等.....	7,231	8,247	73,786
前受金.....	64,240	60,885	655,510
短期繰延税金負債(注記8).....	597	54	6,092
その他の流動負債(注記4).....	106,833	123,980	1,090,132
流動負債合計.....	1,039,857	1,383,452	10,610,786
<b>固定負債</b>			
長期借入金及び社債(1年内返済・償還分を除く)(注記4・6).....	857,982	701,777	8,754,918
退職給付引当金(注記7).....	16,175	19,410	165,051
長期繰延税金負債(注記8).....	16,574	17,878	169,122
役員退職慰労引当金.....	872	958	8,898
その他の固定負債(注記4).....	25,995	25,549	265,255
固定負債合計.....	917,598	765,572	9,363,244
負債合計.....	1,957,455	2,149,024	19,974,030
偶発債務(注記13)			
<b>純資産(注記9)</b>			
<b>株主資本</b>			
資本金.....	160,340	160,340	1,636,122
普通株式 2009年3月31日現在 発行可能株式数: 1,349,000,000株 発行済株式数: 1,233,852,443株			
優先株式 2009年3月31日現在 第一回Ⅲ種 発行可能株式数: 1,500,000株 発行済株式数: 1,500,000株			
資本剰余金.....	152,160	152,160	1,552,653
利益剰余金.....	142,158	139,264	1,450,592
自己株式:			
2009年3月31日現在 395,306株			
2008年3月31日現在 290,099株.....	(166)	(145)	(1,694)
株主資本合計.....	454,492	451,619	4,637,673
<b>評価・換算差額等</b>			
その他有価証券評価差額金.....	6,237	60,281	63,643
繰延ヘッジ損益.....	1,511	1,346	15,418
土地再評価差額金(注記18).....	(1,908)	(2,531)	(19,469)
為替換算調整勘定.....	(141,341)	(34,684)	(1,442,254)
評価・換算差額等合計.....	(135,501)	24,412	(1,382,662)
<b>少数株主持分</b> .....	36,512	44,297	372,571
純資産合計.....	355,503	520,328	3,627,582
負債及び純資産合計.....	¥2,312,958	¥2,669,352	\$23,601,612

# 連結損益計算書

双日株式会社および連結子会社  
2009年および2008年3月期

	単位:百万円		単位:千米ドル(注記1)
	2009	2008	2009
売上高	¥5,166,183	¥5,771,029	\$52,716,153
売上原価	4,930,565	5,493,297	50,311,888
売上総利益	235,618	277,732	2,404,265
販売費及び一般管理費(注記10)	183,611	185,368	1,873,581
営業利益	52,007	92,364	530,684
営業外収益(費用):			
受取利息	9,597	13,715	97,929
支払利息	(29,452)	(33,284)	(300,531)
受取配当金	8,350	5,005	85,204
持分法による投資利益	2,456	28,912	25,061
為替差損	(5,244)	(5,664)	(53,510)
その他	(4,077)	432	(41,602)
営業外収益(費用)合計	(18,370)	9,116	(187,449)
経常利益	33,637	101,480	343,235
特別損益(注記11)	3,434	(13,135)	35,041
税金等調整前当期純利益	37,071	88,345	378,276
法人税等(注記8)			
法人税、住民税及び事業税	(19,230)	(20,119)	(196,224)
法人税等調整額	2,491	(2,062)	25,418
法人税等合計	(16,739)	(22,181)	(170,806)
少数株主利益	(1,331)	(3,470)	(13,582)
当期純利益	¥ 19,001	¥ 62,694	\$ 193,888
		単位:円	単位:米ドル(注記1)
1株当たり当期純利益	¥ 15.39	¥ 51.98	\$ 0.16
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	15.31	50.53	0.16
1株当たり配当額*	5.50	8.00	0.06

\* 当社の普通株式に係る年間配当金額であります。  
連結財務諸表に対する注記を参照

# 連結株主資本等変動計算書

双日株式会社および連結子会社  
2009年および2008年3月期

	単位:百万円				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2008年3月31日残高 .....	¥160,340	¥152,160	¥139,264	¥(145)	¥451,619
当期変動額					
剰余金の配当 .....			(11,125)		(11,125)
当期純利益 .....			19,001		19,001
土地再評価差額金の取崩 .....			(623)		(623)
子会社及び持分法適用会社の 増減に係る増減高 .....			37		37
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減 ..			(3,660)		(3,660)
年金債務調整額(注15) .....			(736)		(736)
自己株式の取得 .....				(21)	(21)
持分法適用会社に対する持分変動に 伴う自己株式の増減 .....				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額) ..					
当期変動額合計 .....	—	—	2,894	(21)	2,873
2009年3月31日残高 .....	¥160,340	¥152,160	¥142,158	¥(166)	¥454,492

	評価・換算差額等						
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	少数株主 持分	純資産合計
2008年3月31日残高 .....	¥ 60,281	¥1,346	¥(2,531)	¥ (34,684)	¥ 24,412	¥44,297	¥ 520,328
当期変動額							
剰余金の配当 .....							(11,125)
当期純利益 .....							19,001
土地再評価差額金の取崩 .....							(623)
子会社及び持分法適用会社の 増減に係る増減高 .....							37
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減 ..							(3,660)
年金債務調整額(注15) .....							(736)
自己株式の取得 .....							(21)
持分法適用会社に対する持分変動に 伴う自己株式の増減 .....							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額) ..	(54,044)	165	623	(106,657)	(159,913)	(7,785)	(167,698)
当期変動額合計 .....	(54,044)	165	623	(106,657)	(159,913)	(7,785)	(164,825)
2009年3月31日残高 .....	¥ 6,237	¥1,511	¥(1,908)	¥(141,341)	¥(135,501)	¥36,512	¥ 355,503

連結財務諸表に対する注記を参照

# 連結株主資本等変動計算書

単位:千米ドル(注記1)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2008年3月31日残高 .....	\$1,636,122	\$1,552,653	\$1,421,061	\$(1,479)	\$4,608,357
当期変動額					
剰余金の配当 .....			(113,520)		(113,520)
当期純利益 .....			193,888		193,888
土地再評価差額金の取崩 .....			(6,357)		(6,357)
子会社及び持分法適用会社の 増減に係る増減高 .....			377		377
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減 ..			(37,347)		(37,347)
年金債務調整額(注15) .....			(7,510)		(7,510)
自己株式の取得 .....				(215)	(215)
持分法適用会社に対する持分変動に 伴う自己株式の増減 .....				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額) ..					
当期変動額合計 .....	—	—	29,531	(215)	29,316
2009年3月31日残高 .....	\$1,636,122	\$1,552,653	\$1,450,592	\$(1,694)	\$4,637,673

	評価・換算差額等						少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
2008年3月31日残高 .....	\$ 615,112	\$13,734	\$(25,826)	\$(353,917)	\$ 249,103	\$452,010	\$ 5,309,470	
当期変動額								
剰余金の配当 .....						(113,520)		
当期純利益 .....						193,888		
土地再評価差額金の取崩 .....						(6,357)		
子会社及び持分法適用会社の 増減に係る増減高 .....						377		
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減 ..						(37,347)		
年金債務調整額(注15) .....						(7,510)		
自己株式の取得 .....						(215)		
持分法適用会社に対する持分変動に 伴う自己株式の増減 .....						0		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額) ..	(551,469)	1,684	6,357	(1,088,337)	(1,631,765)	(79,439)	(1,711,204)	
当期変動額合計 .....	(551,469)	1,684	6,357	(1,088,337)	(1,631,765)	(79,439)	(1,681,888)	
2009年3月31日残高 .....	\$ 63,643	\$15,418	\$(19,469)	\$(1,442,254)	\$(1,382,662)	\$372,571	\$ 3,627,582	



	単位:百万円				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2007年3月31日残高 .....	¥122,791	¥158,593	¥147,207	¥(127)	¥428,464
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使).....	37,549	37,451			75,000
利益剰余金から資本剰余金への振替.....		58,116	(58,116)		—
剰余金の配当 .....			(12,322)		(12,322)
当期純利益 .....			62,694		62,694
土地再評価差額金の取崩 .....			339		339
子会社及び持分法適用会社の 増減に係る増減高.....			(478)		(478)
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減..			(142)		(142)
年金債務調整額(注15).....			82		82
自己株式の取得 .....				(102,018)	(102,018)
自己株式の消却 .....		(102,000)		102,000	—
持分法適用会社に対する持分変動に 伴う自己株式の増減 .....				(0)	(0)
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)...					
当期変動額合計 .....	37,549	(6,433)	(7,943)	(18)	23,155
2008年3月31日残高 .....	¥160,340	¥152,160	¥139,264	¥(145)	¥451,619

	評価・換算差額等						
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	少数株主 持分	純資産合計
	2007年3月31日残高 .....	¥94,317	¥624	¥(1,935)	¥(32,883)	¥60,123	¥43,048
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使).....							75,000
利益剰余金から資本剰余金への振替.....							—
剰余金の配当 .....							(12,322)
当期純利益 .....							62,694
土地再評価差額金の取崩 .....							339
子会社及び持分法適用会社の 増減に係る増減高.....							(478)
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減..							(142)
年金債務調整額(注15).....							82
自己株式の取得 .....							(102,018)
自己株式の消却 .....							—
持分法適用会社に対する持分変動に 伴う自己株式の増減 .....							(0)
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)...	(34,036)	722	(596)	(1,801)	(35,711)	1,249	(34,462)
当期変動額合計 .....	(34,036)	722	(596)	(1,801)	(35,711)	1,249	(11,307)
2008年3月31日残高 .....	¥60,281	¥1,346	¥(2,531)	¥(34,684)	¥24,412	¥44,297	¥520,328

# 連結キャッシュ・フロー計算書

双日株式会社および連結子会社  
2009年および2008年3月期

単位:百万円

単位:千米ドル(注記1)

	2009	2008	2009
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益	¥ 37,071	¥ 88,345	\$ 378,276
営業活動によるキャッシュ・フロー			
減価償却費	26,698	28,844	272,429
減損損失	12,151	6,994	123,990
投資有価証券等評価損	15,133	6,086	154,418
のれん償却額	5,120	3,564	52,245
貸倒引当金の増減額	(16,128)	(41,067)	(164,572)
退職給付引当金の増減額	(2,088)	(2,927)	(21,306)
受取利息及び受取配当金	(17,947)	(18,720)	(183,133)
支払利息	29,452	33,284	300,531
為替差損益	5,294	5,053	54,020
持分法による投資損益	(2,456)	(28,912)	(25,061)
投資有価証券等売却損益	(30,217)	(9,266)	(308,337)
固定資産除売却損益	(6,264)	286	(63,918)
売上債権の増減額	118,035	(26,135)	1,204,439
たな卸資産の増減額	10,703	(108,510)	109,214
仕入債務の増減額	(108,118)	55,155	(1,103,245)
役員賞与の支払額	—	(20)	—
その他(注記17)	43,780	62,243	446,734
	¥ 120,219	¥ 54,297	\$ 1,226,724
利息及び配当金の受取額	30,871	34,622	315,011
利息の支払額	(29,016)	(33,408)	(296,082)
法人税等の支払額	(18,345)	(20,103)	(187,194)
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 103,729	¥ 35,408	\$ 1,058,459
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の増減額	3,863	(268)	39,418
有価証券の増減額	1,420	(190)	14,490
有形固定資産の取得による支出	(43,718)	(40,355)	(446,102)
有形固定資産の売却による収入	16,453	7,969	167,888
無形固定資産の取得による支出	(21,822)	(31,745)	(222,673)
投資有価証券の取得による支出	(35,104)	(48,013)	(358,204)
投資有価証券の売却及び償還による収入	51,925	40,235	529,847
短期貸付金の増減額	13,356	13,891	136,286
長期貸付けによる支出	(2,360)	(7,137)	(24,082)
長期貸付金の回収による収入	3,085	2,361	31,479
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出(注記17)	(5,692)	(8,156)	(58,082)
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入(支出)(注記17)	65	(109)	663
その他	1,331	2,794	13,582
投資活動によるキャッシュ・フロー	¥ (17,198)	¥ (68,723)	\$ (175,490)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純増減額	(57,273)	(54,258)	(584,418)
コマーシャル・ペーパーの増減額	10,000	15,000	102,041
長期借入れによる収入	308,571	211,648	3,148,683
長期借入金の返済による支出	(234,144)	(154,978)	(2,389,224)
社債の発行による収入	55,687	45,905	568,235
社債の償還による支出	(75,212)	(999)	(767,469)
少数株主からの払込みによる収入	522	923	5,327
優先株式の買入による支出	—	(102,000)	—
自己株式の取得による支出	(21)	(19)	(214)
配当金の支払額	(11,125)	(12,322)	(113,521)
少数株主への配当金の支払額	(2,513)	(1,817)	(25,643)
その他	(450)	(807)	(4,593)
財務活動によるキャッシュ・フロー	¥ (5,958)	¥ (53,724)	\$ (60,796)
現金及び現金同等物に係る換算差額	(40,332)	(4,290)	(411,551)
現金及び現金同等物の増減額	40,241	(91,329)	410,622
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	295	939	3,011
現金及び現金同等物の期首残高	373,884	464,274	3,815,143
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 414,420	¥ 373,884	\$ 4,228,776

連結財務諸表に対する注記を参照

# 連結財務諸表に対する注記

双日株式会社および連結子会社

## 1. 連結財務諸表作成の基礎

記載されている当社および連結子会社の連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められる会計処理の原則および手続(以下「日本GAAP」と表記します。これは、国際財務報告基準により定められた財務諸表の作成および表示の基準と異なっている点があります)に準拠して作成されており、日本の金融商品取引法により提出を義務づけられている有価証券報告書を基に作成されています。

海外連結子会社につきましては、国際財務報告基準または米国会計基準に基づき作成された財務諸表をもとに必要な調整を加えています。

記載の連結財務諸表は日本GAAPに準拠して作成され、金融商品取引法に基づいて各地財務局へ提出された有価証券報告書を基に編纂し、英語に翻訳したものであります。日本の連結財務諸表における附属情報の一部につきましては、記載を省略しております。

また、在外読者の便宜のため、海外で一般に認められている書式に組替・修正を行うとともに、2008年3月期の財務諸表の一部につきましては2009年3月期の表示にあわせて組替を行っております。

同様に在外読者の便宜のため、円貨額を2009年3月31日時点の為替レート(1米ドル=98円)にて米ドル換算しておりますが、これは円貨額が上記あるいはその他のレートで米ドルに換算できることを意味するものではありません。

### ■ 棚卸資産の評価に関する会計基準

当社および国内連結子会社は、2009年3月期より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(2006年7月5日 企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用し、通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準については、主として個別法または移動平均法による原価法から、個別法または移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。また、トレーディング目的で保有するたな卸資産の評価基準については、時価法に変更し、評価差額は原則として純額で売上高に計上しております。

この結果、従来の方によった場合と比べて、2009年3月期の売

上高が3百万円(31千米ドル)、売上総利益、営業利益および経常利益が17,703百万円(180,643千米ドル)、税金等調整前当期純利益が23,124百万円(235,959千米ドル)それぞれ減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、注記16.に記載しております。

### ■ 在外子会社の会計処理の統一

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第18号 2006年5月17日)を2009年3月期より適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この結果、従来の方によった場合と比べて、2009年3月期の売上高が207,697百万円(2,119,357千米ドル)、売上総利益が604百万円(6,163千米ドル)、営業利益が686百万円(7,000千米ドル)、経常利益が641百万円(6,541千米ドル)それぞれ減少し、税金等調整前当期純利益が1,758百万円(17,939千米ドル)、当期純利益が1,133百万円(11,561千米ドル)それぞれ増加しております。また、過年度の会計処理について適用した結果、期首の利益剰余金が3,660百万円(37,347千米ドル)減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、注記16.に記載しております。

### ■ リース取引に関する会計基準

「リース取引に関する会計基準」(企業会計審議会 企業会計基準第13号 1993年6月17日)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(日本公認会計士協会 企業会計基準適用指針第16号 1994年1月18日)が2007年3月30日に企業会計基準委員会により改正され、当社および国内連結子会社は2009年3月期より適用しております。これにより、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりました所有権移転外ファイナンス・リース取引について、売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更いたしました。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

当該変更に伴う、2009年3月期の資産、負債、損益に与える影響は軽微であります。

## 2. 主要会計方針の概要

### ■ 連結の基本方針

当社の連結財務諸表は当社および354社(2008年3月期は360社)の国内外子会社の勘定を含んでおります。連結会社間の重要な取引および債権債務は全て相殺消去されております。

一部の例外を除き、非連結子会社ならびに関連会社184社(2008年3月期は209社)に対する投資について持分法を適用しております。

連結子会社ならびに上記非連結子会社、関連会社に対する投資簿価と当該会社の純資産における当社持分の差額であるのれんは5~20年間で、負ののれんは5年間で均等償却しております。

連結子会社のうち、当該決算日と連結決算日の差異が3ヶ月を越えない連結子会社については当該子会社の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

### ■ 現金同等物

現金同等物には取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金や随時換金可能な流動性の高い投資を含んでおります。

### ■ 外貨の本邦通貨への換算

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社等の貸借対照表項目は、当該子会社などの決算日の直物為替相場により円貨に換算し、損益計算書項目は期中平均相場により円貨に換算しております。換算差額は連結貸借対照表の純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。

### ■ 貸倒引当金

貸倒懸念債権など特定の債権については個別に回収可能額を見積り、貸倒損失に備えた金額を計上しております。その他の一般債権については、貸倒実績率に基づき計上しております。

■ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価は、主として個別法または移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっておりますが、一部の在外連結子会社では個別法による低価法を採用しております。

トレーディング目的で保有するたな卸資産は、時価法によっております。

■ 支払利息の資産化

大型不動産開発事業について、開発期間中の不動産に係る支払利息は、収益と費用を正しく対応させ、適切な売却損益を認識させるため、当該不動産が売却されるまでは取得原価に算入しております。

■ 有価証券および投資有価証券

有価証券および投資有価証券は次のように分類しております。

a) 売買目的有価証券、b) 満期保有目的の債券、c) その他有価証券  
 売買目的有価証券および満期保有目的の債券、その他有価証券は以下の方法により計上しております。

- 1) 売買目的有価証券は時価により計上されております。売却実現損益および未実現損益の額は期間損益として計上しております。
- 2) 満期保有目的の債券は償却原価法により計上しております。
- 3) 時価のあるその他有価証券は時価により計上しております。  
 その他有価証券評価差額金は、税効果を考慮した後、連結貸借対照表の純資産の部に計上しております。時価のないその他有価証券は移動平均法による原価法により計上しております。
- 4) 有価証券の評価減は有価証券が著しく多額の損失を含み、近い将来に回復の見込みがない場合に認識しております。なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する短期投資は現金及び現金同等物に含めております。その額は2009年3月31日時点で1,285百万円(13,112千米ドル)であります。

■ 繰延資産

開業費は、開業のときから5年以内のその効果の及ぶ期間にわたり均等償却しております。

株式交付費は、3年間で均等償却しております。

社債発行費は、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

■ 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物については、定額法によっております。

主な耐用年数は、建物及び構築物2~60年、機械装置、運搬具及びその他の有形固定資産2~40年です。

■ 無形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法を採用しております。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によって償却しております。また、一部の連結子会社では、鉱業権においては生産高比例法によっております。

■ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって償却しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

■ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

■ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社では、役員および執行役員への退職慰労金支払に備えるため、内規を基礎として算定された連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

■ 売上高および売上総利益

当社および連結子会社の一部は総合商社として、契約当事者または代理人として活動しています。売上高は当社が契約当事者または代理人として関与したこれら取引における総取扱高を示し、売上総利益は当社が契約当事者として関与する取引における売上総利益(売上高-売上原価)および当社が代理人として関与する取引における手数料を含んでおります。

■ 法人税等

繰延税金資産および繰延税金負債は税効果会計基準に基づき計上しております。会計上の資産や負債と課税所得計算上の資産や負債との一時差異および、税法上の繰越欠損金などにより算定されており、それらが解消する年度の実効税率を用いて算出しております。当社および一部の国内子会社は連結納税制度を適用しております。

■ 1株当たり当期純利益

1株当たり当期純利益の算定は各算定期間における発行済普通株式数の加重平均株式数により算出しております。潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、発行済普通株式数の加重平均株式数に希薄化効果を有する潜在株式の影響を加味して算出しております。

■ デリバティブ取引

デリバティブ金融取引を時価により計上しており、デリバティブ金融取引がヘッジ目的で用いられていない限り時価の変動は損益として計上されます。

デリバティブ取引がヘッジの要件を満たす場合、ヘッジ対象に関連する損益が認識されるまでデリバティブ取引の時価の変動による損益を繰延べております。

金利スワップ契約がヘッジとして用いられ、ヘッジの要件を満たす場合は金利スワップ契約に基づく受取利息と支払利息の純額は、ヘッジ対象資産もしくは負債に係る金利に加算または減算しております。

### 3. 有価証券および投資有価証券

2009年および2008年3月31日現在における売買目的有価証券、時価のあるその他有価証券および満期保有目的の債券は以下のとおりであります。

単位：百万円				
2009年3月31日現在	取得原価	未実現利益	未実現損失	連結貸借対照表計上額
その他有価証券で時価のあるもの：				
株式 .....	¥93,713	¥20,897	¥(14,859)	¥ 99,751
債券				
国債 .....	10	—	—	10
外国債 .....	314	98	—	412
その他 .....	1,534	50	—	1,584
合計 .....	¥95,571	¥21,045	¥(14,859)	¥101,757

単位：千米ドル				
2009年3月31日現在	取得原価	未実現利益	未実現損失	連結貸借対照表計上額
その他有価証券で時価のあるもの：				
株式 .....	\$956,255	\$213,235	\$(151,622)	\$1,017,868
債券				
国債 .....	102	—	—	102
外国債 .....	3,204	1,000	—	4,204
その他 .....	15,653	510	—	16,163
合計 .....	\$975,214	\$214,745	\$(151,622)	\$1,038,337

上記のほか、2009年3月31日現在の時価で売買目的有価証券1,093百万円(11,153千米ドル)を有しており、2009年3月期の損益に含まれる評価損は607百万円(6,194千米ドル)であります。

2009年3月期におけるその他有価証券の売却額は34,856百万円(355,673千米ドル)であり、売却益および売却損はそれぞれ8,835百万円(90,153千米ドル)、482百万円(4,918千米ドル)であります。

単位：百万円				
2008年3月31日現在	取得原価	未実現利益	未実現損失	連結貸借対照表計上額
その他有価証券で時価のあるもの：				
株式 .....	¥100,886	¥75,217	¥(2,964)	¥173,139
債券				
国債 .....	410	0	—	410
外国債 .....	1,111	302	(78)	1,335
その他 .....	4,393	232	(205)	4,420
満期保有目的の債券で時価のあるもの .....	1,099	66	—	1,165
合計 .....	¥107,899	¥75,817	¥(3,247)	¥180,469

上記のほか、2008年3月31日現在の時価で売買目的有価証券1,964百万円を有しており、2008年3月期の損益に含まれる評価益は331百万円であります。

2008年3月期におけるその他有価証券の売却額は13,074百万円であり、売却益および売却損はそれぞれ5,893百万円、673百万円であります。



## 連結財務諸表に対する注記

2009年および2008年3月31日現在における時価評価されていない有価証券は以下のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2009	2008	2009
満期保有目的債券			
その他.....	¥ —	¥ 399	\$ —
その他有価証券			
株式.....	52,778	51,912	538,551
社債.....	4,420	0	45,102
海外公社債.....	—	3	—
非上場債券.....	1,000	103	10,204
投資事業組合およびそれに類する組合への出資.....	4,556	20,971	46,490
その他.....	30	4,293	306

2009年および2008年3月31日現在におけるその他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額は以下のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2009	2008	2009
1年以内.....	¥1,068	¥2,967	\$10,898
1年超5年以内.....	4,832	372	49,306
5年超10年以内.....	459	1,345	4,684
10年超.....	1	1,167	10

#### 4. 担保提供資産

2009年3月31日現在、短期借入金、支払手形、買掛金およびその他の流動負債17,753百万円(181,153千米ドル)、長期借入金、社債およびその他の固定負債65,906百万円(672,510千米ドル)の担保および保証金等の代用として供している資産は以下のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2009	2008	2009
現金同等物及び定期預金.....	¥ 5,649	¥ 665	\$ 57,643
受取手形及び売掛金.....	1,799	2,197	18,357
有価証券及び投資有価証券.....	51,923	75,620	529,827
たな卸資産.....	44,310	66,075	452,143
短期貸付金.....	70	—	714
その他の流動資産.....	157	1,613	1,602
有形固定資産(減価償却累計額控除後).....	51,494	48,331	525,449
その他の無形固定資産および繰延資産.....	6,034	684	61,571
長期貸付金、長期債権及びその他.....	71	715	725
合計.....	¥161,507	¥195,900	\$1,648,031

上記のほか、2009年3月31日現在において連結上消去されている子会社株式が15,183百万円(154,929千米ドル)、子会社貸付金が125百万円(1,276千米ドル)あります。

## 5. 固定資産の減損

主として、連結子会社が保有する事業資産における収益性の著しい低下によるものであります。  
2009年および2008年3月期における地域ごとの減損損失の内訳は次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2009	2008	2009
関東地方			
遊休不動産・事業資産等			
土地	¥ 180	¥ 546	\$ 1,837
建物及び構築物	212	154	2,163
機械装置、運搬具及びその他の有形固定資産	89	1,186	908
中部地方			
遊休不動産・事業資産等			
土地	308	310	3,143
建物及び構築物	135	145	1,378
機械装置、運搬具及びその他の有形固定資産	16	555	163
九州地方			
遊休不動産・事業資産等			
建物及び構築物	—	22	—
機械装置、運搬具及びその他の有形固定資産	—	448	—
アメリカ			
事業資産			
鉱業権	7,769	—	79,276
オランダ			
事業資産			
機械装置、運搬具及びその他の有形固定資産	2,109	2,775	21,520
ブラジル			
事業資産			
機械装置、運搬具及びその他の有形固定資産	644	—	6,571
その他の地方			
遊休不動産・事業資産等			
土地	492	204	5,020
建物及び構築物	166	91	1,694
機械装置、運搬具及びその他の有形固定資産	31	558	317
合計	¥12,151	¥6,994	\$123,990

減損損失は、不動産鑑定評価額を基にした正味売却価額、もしくは使用価値により測定した回収可能価額に基づき計上しております。  
また、2009年および2008年3月期における使用価値を算定するための将来キャッシュ・フローの割引率は、それぞれ6.1%、5.8%であります。  
減損損失は特別損失に計上しております。

# 連結財務諸表に対する注記

## 6. 短期借入金、長期借入金および社債

2009年および2008年3月31日現在における短期借入金等の要約は次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2009	2008	2009
短期借入金(平均利率2.26%)	¥217,612	¥289,999	\$2,220,531
コマーシャル・ペーパー(平均利率1.43%)	35,000	25,000	357,143

2009年および2008年3月31日現在における長期借入金および社債の要約は次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2009	2008	2009
無担保普通社債(2008年満期、2.21%)	¥ —	¥ 30,000	\$ —
無担保普通社債(2008年満期、2.16%)	—	20,000	—
無担保普通社債(2008年満期、1.86%)	—	15,000	—
無担保普通社債(2010年満期、2.41%)	10,000	10,000	102,041
無担保普通社債(2009年満期、1.56%)	—	10,000	—
無担保普通社債(2010年満期、2.20%)	10,000	10,000	102,041
無担保普通社債(2009年満期、2.09%)	15,000	15,000	153,061
無担保普通社債(2010年満期、2.14%)	20,000	20,000	204,082
無担保普通社債(2011年満期、2.38%)	20,000	20,000	204,082
無担保普通社債(2012年満期、2.39%)	20,000	20,000	204,082
無担保普通社債(2010年満期、1.60%)	10,000	10,000	102,041
無担保普通社債(2012年満期、2.16%)	10,000	10,000	102,041
無担保普通社債(2012年満期、1.79%)	15,000	15,000	153,061
無担保普通社債(2013年満期、1.90%)	10,000	10,000	102,041
無担保普通社債(2011年満期、1.87%)	20,000	—	204,082
無担保普通社債(2013年満期、2.19%)	10,000	—	102,041
無担保普通社債(2012年満期、2.00%)	10,000	—	102,041
一般担保付特定社債(2010年満期、3.24%)(*1)	15,761	—	160,827
その他の社債(2010年満期、0.88-6.80%)(*2)	1,496	1,596	15,265
民間金融機関、信用銀行、保険会社からの長期借入金(2025年満期、平均利率1.94%)	766,742	698,492	7,823,897
政府系金融機関、主に国際協力銀行からの借入金(2024年満期、平均利率1.84%)	63,378	56,155	646,713
その他の長期債務(2031年満期、平均利率3.62%)	6,971	12,844	71,132
計	¥1,034,348	¥984,087	\$10,554,571
1年以内に期限が到来する金額	176,366	282,310	1,799,653
合計	¥ 857,982	¥701,777	\$ 8,754,918

(\*1) 特定目的会社葛蒲プロジェクトの発行している社債であります。

(\*2) 双日ジーエムシー株式会社、東京油槽株式会社、ブラマテルズ株式会社、特定目的会社北品川キャピタルの発行している社債であります。

2010年3月期から2015年3月期およびそれ以降に満期を迎える長期債務の返済年度別の金額は以下のとおりであります。

	単位:百万円	単位:千米ドル
2010年	¥ 176,366	\$ 1,799,653
2011年	213,848	2,182,122
2012年	212,194	2,165,245
2013年	181,020	1,847,143
2014年	140,633	1,435,031
2015年以降	110,287	1,125,377
合計	¥1,034,348	\$10,554,571

## 7. 退職給付引当金

当社は、確定拠出年金制度、前払退職金制度および退職一時金制度を採用しております。その他の国内連結子会社は、受給資格のある全ての従業員に対し、確定給付型の制度として適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。当該制度は基本給、勤務年数、退職事由などに基づき設定されております。

なお、一部の海外連結子会社でも確定給付型の制度を設けており、また、一部の連結子会社において退職給付信託を設定しております。

2009年および2008年3月31日現在の退職給付債務は以下のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2009	2008	2009
退職給付債務.....	¥(23,182)	¥(30,161)	\$(236,551)
年金資産.....	6,096	6,117	62,204
未積立退職給付債務.....	(17,086)	(24,044)	(174,347)
会計基準変更時差異の未処理額.....	59	143	602
未認識数理計算上の差異.....	1,288	4,875	13,143
未認識過去勤務債務.....	(189)	22	(1,929)
連結貸借対照表計上額純額.....	(15,928)	(19,004)	(162,531)
前払年金費用.....	247	406	2,520
退職給付引当金.....	¥(16,175)	¥(19,410)	\$(165,051)

2009年および2008年3月期の退職給付費用は以下のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2009	2008	2009
勤務費用.....	¥2,912	¥2,659	\$29,714
利息費用.....	393	251	4,010
その他.....	1,146	276	11,694
期待運用収益.....	(299)	(102)	(3,051)
会計基準変更時差異の費用処理額.....	(39)	31	(398)
数理計算上の差異の費用処理額.....	(100)	(541)	(1,020)
過去勤務債務の費用処理額.....	(4)	3	(41)
退職給付費用.....	¥4,009	¥2,577	\$40,908

2009年および2008年3月期において年金数理計算に用いられた割引率は主として2.0~2.3%であります。

2009年3月期において年金数理計算に用いられた期待運用収益率は主として2.0~3.5%であり、2008年3月期においては2.0~4.0%であります。

# 連結財務諸表に対する注記

## 8. 法人税等

2009年および2008年3月31日現在の繰延税金資産および繰延税金負債の主な内訳は以下のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2009	2008	2009
繰延税金資産			
貸倒引当金	¥ 14,655	¥ 16,154	\$ 149,541
退職給付引当金	4,933	5,234	50,337
繰越欠損金	275,407	292,010	2,810,275
投資有価証券評価損等	27,538	22,965	281,000
合併差損	5,890	7,454	60,102
その他	28,745	22,677	293,316
繰延税金資産合計	357,168	366,494	3,664,571
評価性引当額	(248,620)	(254,051)	(2,536,939)
繰延税金負債との相殺	(28,589)	(62,210)	(291,724)
繰延税金資産計上額	79,959	50,233	815,908
繰延税金負債			
合併差益	16,162	17,760	164,918
減価償却費	16,796	19,324	171,388
その他有価証券評価差額金	1,467	27,488	14,969
土地再評価差額(注記18)	1,045	1,193	10,663
その他	10,290	14,377	105,000
繰延税金負債合計	45,760	80,142	466,938
繰延税金資産との相殺	(28,589)	(62,210)	(291,724)
繰延税金負債計上額	17,171	17,932	175,214
繰延税金資産の純額	¥ 62,788	¥ 32,301	\$ 640,694

2009年および2008年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2009	2008	2009
流動資産—短期繰延税金資産	¥15,822	¥19,179	\$161,449
固定資産—長期繰延税金資産	64,137	31,054	654,459
流動負債—短期繰延税金負債	597	54	6,092
固定負債—長期繰延税金負債	16,574	17,878	169,122

2009年および2008年3月期における法定実効税率41.0%と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な内訳は以下のとおりであります。

	2009	2008
法定実効税率	41.0%	41.0%
評価性引当額	(13.6)%	(13.9)%
受取配当金連結消去に伴う影響	26.1%	9.8%
海外子会社の適用税率の差異	(7.0)%	(8.2)%
その他	(1.3)%	(3.6)%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.2%	25.1%

## 9. 純資産

会社法の規定は以下のとおりです。

(a) 払込金額の総額の2分の1を超えない額は取締役会決議により資本金として計上しないことができ、資本金として計上しないこととした金額は、資本剰余金に含まれる資本準備金として計上することが規定されております。

(b) 剰余金の配当として支出する金額の10分の1を、資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の25%に達するまで資本準備金および利益準備金として計上することが規定されております。資本準備金および利益準備金は、株主総会の決議をもって欠損填補に充てることができ、また資本金に組み入れることができます。すべての資本準備金と利益準備金は、配当原資として利用できるその他資本剰余金およびその他利益剰余金にそれぞれ振り替えることができます。資本準備金と利益準備金はそれぞれ、資本剰余金および利益剰余金として計上されております。

(c) 会社法は払込資本金における普通株式と優先株式の分類について明確な定義を行っておりません。よって当社は発行済み普通株式と優先株式の総額を資本金とみなしております。

配当可能限度額は、日本の法令に従い、当社の個別財務諸表に基づいて算出されます。

2008年6月25日開催の株主総会にて定款の一部変更が承認可決され、買入消却した第一回Ⅳ種優先株式および第一回Ⅴ種優先株式の発行要領を抹消しました。この結果、発行可能株式は普通株式および第一回Ⅲ種優先株式となっております。

2008年6月25日開催の定時株主総会の承認決議に基づき、配当金を5,563百万円(56,761千米ドル)支払っております。また、2008年10月29日開催の取締役会決議に基づき、中間配当金5,562百万円(56,760千米ドル)を支払っております。

2009年6月23日の株主総会にて、剰余金の配当1,245百万円(12,704千米ドル)が承認可決されました。当該決議は2009年3月期の連結財務諸表には反映されておりません。承認決議が属する連結会計年度に認識されることとなります。

## 10. 販売費及び一般管理費

2009年および2008年3月期の連結損益計算書に含まれる販売費及び一般管理費の内訳は以下のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2009	2008	2009
役員報酬及び従業員給料手当.....	¥ 59,979	¥ 60,573	\$ 612,031
退職給付費用.....	3,449	2,725	35,194
福利厚生費.....	9,987	10,355	101,908
旅費及び交通費.....	9,423	9,933	96,153
賃借料.....	13,639	13,004	139,173
業務委託費.....	16,144	16,548	164,735
減価償却費.....	5,920	7,726	60,408
貸倒引当金繰入額.....	5,389	4,015	54,990
のれん償却額.....	5,324	4,939	54,327
その他.....	54,357	55,550	554,663
合計.....	¥183,611	¥185,368	\$1,873,582

## 11. 特別損益

特別損益の分類は日本GAAPに基づいています。その内訳は以下のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2009	2008	2009
投資有価証券等売却損益.....	¥ 30,203	¥ 9,110	\$ 308,194
投資有価証券等評価損.....	(15,133)	(6,086)	(154,418)
固定資産除売却損益.....	6,264	(286)	63,918
関係会社等整理・引当損.....	(2,583)	(9,108)	(26,357)
事業構造改善損.....	(48)	(4,613)	(490)
持分変動損益.....	(52)	94	(531)
貸倒引当金戻入額.....	2,246	4,541	22,918
償却債権取立益.....	110	177	1,123
減損損失.....	(12,151)	(6,994)	(123,990)
特定海外債権売却益.....	—	30	—
たな卸資産評価損.....	(5,422)	—	(55,326)
特別損益合計.....	¥ 3,434	¥(13,135)	\$ 35,041



12. デリバティブ取引

金融活動や商品取引活動に関連した相場変動リスクを回避するために、当社および連結子会社は為替予約取引、通貨オプション取引、金利、債券及び商品関連については、スワップ取引、オプション取引、先物取引その他さまざまな手法を活用しております。当社および連結子会社は、資産および負債に潜在していたリスクを減らし、効果的に回避することで業績に多大な影響を及ぼさないようにしております。

デリバティブ取引における会社の内部規則に従い、当社の財務部門はそれらの取引における市場や信用リスクの管理に責任を持ち、取引限度額、信用限度額およびデリバティブ取引の状況を管理しております。

当社は、信用リスクの損失を最小限に抑えるための方策として、高評価の金融機関や為替および株式ブローカーを選出しております。当社および各連結子会社の経理部門はまた、取引残高および時価を取引相手と確認しております。それらの手続きの結果は監査部門に報告されます。さらに、当社はキャッシュ・フローやヘッジ品目の公正価格の変化、およびデリバティブ取引の相反反応における累積変化を

比較して四半期毎に、ヘッジ取引の効果について評価をしております。以下はヘッジ取引商品とヘッジ対象商品をまとめたものであります。

ヘッジ取引

通貨関連取引	外国為替取引、通貨スワップ取引
金利関連取引	金利スワップ取引、オプション(キャップ)取引
商品関連取引	先物取引、先渡取引、オプション取引

ヘッジ対象

通貨関連取引	外貨建債権、債務および予定取引高
金利関連取引	金融資産および負債に対する金利
商品関連取引	商品取引契約残高

次の表はヘッジ会計が適用されないデリバティブ取引の2009年および2008年3月31日現在における市場価値情報を要約したものであります。

通貨関連 2009年3月期	単位：百万円			単位：千米ドル		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
為替予約取引						
売建						
米ドル.....	¥ 74,833	¥ 75,332	¥ (499)	\$ 763,602	\$ 768,694	\$ (5,092)
米ドル(英ポンド買).....	14,102	14,112	(10)	143,898	144,000	(102)
加ドル.....	3,440	3,530	(90)	35,102	36,020	(918)
豪ドル.....	3,290	3,485	(195)	33,571	35,561	(1,990)
ユーロ.....	703	714	(11)	7,173	7,286	(113)
香港ドル.....	276	276	0	2,816	2,816	0
英国ポンド.....	21	21	(0)	214	214	(0)
その他.....	3,676	3,586	90	37,511	36,592	919
合計.....	¥100,341	¥101,056	¥ (715)	\$1,023,887	\$1,031,183	\$ (7,296)
買建						
米ドル.....	¥ 79,658	¥ 80,366	¥ 708	\$ 812,837	\$ 820,061	\$ 7,224
英国ポンド.....	9,778	8,475	(1,303)	99,775	86,480	(13,295)
ユーロ.....	410	410	0	4,184	4,184	0
加ドル.....	130	133	3	1,326	1,357	31
豪ドル.....	76	85	9	776	867	91
その他.....	3,204	3,239	35	32,694	33,051	357
合計.....	¥ 93,256	¥ 92,708	¥ (548)	\$ 951,592	\$ 946,000	\$ (5,592)
直物為替先渡取引						
売建						
露ルーブル.....	¥8,003	¥ 8,727	¥ (724)	\$ 81,664	\$ 89,051	\$ (7,387)
その他.....	4,265	4,382	(117)	43,520	44,714	(1,194)
合計.....	¥ 12,268	¥ 13,109	¥ (841)	\$ 125,184	\$ 133,765	\$ (8,581)
買建						
露ルーブル.....	¥ 4,427	¥ 4,364	¥ (63)	\$ 45,173	\$ 44,531	\$ (642)
合計.....	¥ 4,427	¥ 4,364	¥ (63)	\$ 45,173	\$ 44,531	\$ (642)

商品関連	単位：百万円			単位：千米ドル			
	2009年3月期	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
商品先物取引							
金属							
売建.....	¥15,282	¥15,340	¥ (58)	\$155,939	\$156,531	\$ (592)	
買建.....	3,191	3,238	47	32,561	33,041	480	
石油							
売建.....	¥ 737	¥ 736	¥ 1	\$ 7,520	\$ 7,510	\$ 10	
買建.....	130	126	(4)	1,326	1,285	(41)	
食料							
売建.....	¥ 128	¥ 129	¥ (1)	\$ 1,306	\$ 1,316	\$ (10)	
買建.....	282	275	(7)	2,878	2,806	(72)	
合計							
売建.....	¥16,147	¥16,205	¥ (58)	\$164,765	\$165,357	\$ (592)	
買建.....	¥ 3,603	¥ 3,639	¥ 36	\$ 36,765	\$ 37,132	\$ 367	
商品先渡取引							
金属							
売建.....	¥10,986	¥11,019	¥ (33)	\$112,102	\$112,438	\$ (337)	
買建.....	28,770	23,271	(5,499)	293,571	237,459	(56,112)	
石油							
売建.....	¥ 252	¥ 239	¥ 13	\$ 2,571	\$ 2,439	\$ 133	
買建.....	333	311	(22)	3,398	3,173	(225)	
合計							
売建.....	¥11,238	¥11,258	¥ (20)	\$114,673	\$114,877	\$ (204)	
買建.....	¥29,103	¥23,582	¥(5,521)	\$296,969	\$240,632	\$(56,337)	

通貨関連	単位：百万円		
2008年3月期	契約額等	時価	評価損益
為替予約取引			
売建			
米ドル.....	¥38,773	¥36,005	¥ 2,768
米ドル(英ポンド買).....	18,287	18,461	(174)
ユーロ.....	3,534	3,518	16
豪ドル.....	1,455	1,332	123
香港ドル.....	1,077	1,032	45
英国ポンド.....	55	55	(0)
その他.....	8,869	8,827	42
合計.....	¥72,050	¥69,230	¥ 2,820
買建			
米ドル.....	¥55,826	¥53,445	¥(2,381)
英国ポンド.....	7,619	7,185	(434)
ユーロ.....	1,421	1,443	22
加ドル.....	1,064	993	(71)
豪ドル.....	243	243	0
その他.....	2,597	2,605	8
合計.....	¥68,770	¥65,914	¥(2,856)
通貨スワップ取引			
受取ユーロ—支払円.....	¥ 5,633	¥ 119	¥ 119
受取ポンド—支払円.....	1,640	139	139
合計.....	¥ 7,273	¥ 258	¥ 258

金利関連	単位：百万円		
2008年3月期	契約額等	時価	評価損益
金利スワップ取引			
受取変動—支払固定.....	¥10,025	¥ (175)	¥ (175)
合計.....	¥10,025	¥ (175)	¥ (175)

## 連結財務諸表に対する注記

商品関連	単位：百万円		
	契約額等	時価	評価損益
2008年3月期			
商品先物取引			
金属			
売建.....	¥13,475	¥13,640	¥ (165)
買建.....	4,387	4,486	99
石油			
売建.....	¥ 6,560	¥ 6,446	¥ 114
買建.....	3,652	3,606	(46)
食料			
売建.....	¥ 3,995	¥ 3,280	¥ 715
買建.....	2,014	1,661	(353)
合計			
売建.....	¥24,030	¥23,366	¥ 664
買建.....	¥10,053	¥ 9,753	¥ (300)
商品先渡取引			
金属			
売建.....	¥ 236	¥ 263	¥ (27)
買建.....	494	559	65
石油			
売建.....	¥61,379	¥63,395	¥(2,016)
買建.....	¥62,222	¥64,360	¥ 2,138
合計			
売建.....	¥61,615	¥63,658	¥(2,043)
買建.....	¥62,716	¥64,919	¥ 2,203
商品オプション取引			
石油			
買建			
プット(契約額).....	¥ 1,355	—	—
(オプション料).....	¥ 62	¥ 29	¥ (33)
合計	¥ 62	¥ 29	¥ (33)

### 13. 偶発債務

2009年および2008年3月31日現在の偶発債務は以下のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2009	2008	2009
受取手形割引高および裏書譲渡高 .....	<b>¥19,387</b>	¥38,309	<b>\$197,827</b>
保証債務			
非連結子会社および関連会社 .....	<b>14,815</b>	15,725	<b>151,173</b>
その他 .....	<b>9,971</b>	32,624	<b>101,745</b>
合計 .....	<b>¥24,786</b>	¥48,349	<b>\$252,918</b>

### 14. リース取引

注記1. に記載のとおり、当社および国内連結子会社は改正後の「リース取引に関する会計基準」を適用しておりますが、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりです。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側)	単位：百万円			単位：千米ドル
	機械装置及び運搬具	その他	合計	合計
2009年3月31日現在				
取得価額相当額 .....	<b>¥1,439</b>	<b>¥3,351</b>	<b>¥4,790</b>	<b>\$48,878</b>
減価償却累計額相当額 .....	<b>817</b>	<b>2,015</b>	<b>2,832</b>	<b>28,898</b>
減損損失累計額相当額 .....	<b>40</b>	<b>52</b>	<b>92</b>	<b>939</b>
期末残高相当額 .....	<b>582</b>	<b>1,284</b>	<b>1,866</b>	<b>19,041</b>
未経過リース料期末残高相当額 .....			<b>¥2,190</b>	<b>\$22,347</b>
うち1年以内 .....			<b>926</b>	<b>9,449</b>
支払リース料 .....			<b>¥ 932</b>	<b>\$ 9,510</b>

2008年3月31日現在	単位:百万円		
	機械装置及び運搬具	その他	合計
取得価額相当額	¥1,493	¥4,218	¥5,711
減価償却累計額相当額	653	2,102	2,755
減損損失累計額相当額	21	29	50
期末残高相当額	819	2,087	2,906
未経過リース料期末残高相当額			¥3,292
うち1年以内			1,146
支払リース料			¥1,303

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸手側)	単位:百万円		単位:千米ドル
	機械装置及び運搬具	合計	合計
2009年3月31日現在			
取得価額	¥ 204	¥ 204	\$ 2,082
減価償却累計額	189	189	1,929
期末残高	15	15	153
未経過リース料期末残高相当額		¥ 252	\$ 2,571
うち1年以内		120	1,224
受取リース料		¥ 43	\$ 439

2008年3月31日現在	単位:百万円	
	機械装置及び運搬具	合計
取得価額	¥435	¥435
減価償却累計額	415	415
期末残高	20	20
未経過リース料期末残高相当額		¥415
うち1年以内		141
受取リース料		¥ 79

2009年3月31日現在、借手側オペレーティング・リース取引の未経過リース料は22,220百万円(226,735千米ドル)であり、そのうち5,907百万円(60,276千米ドル)が1年以内に支払期限を迎えます。また、貸手側オペレーティング・リース取引の未経過リース料は16,323百万円(166,561千米ドル)であり、そのうち2,073百万円(21,153千米ドル)が1年以内に支払期限を迎えます。

## 15. 最小年金債務調整額

最小年金債務調整額は、米国関係会社において年金資産が年金債務に満たない額を、米国会計基準(財務会計基準書第158号)に基づき純資産直入したものであります。これにより、利益剰余金が2009年3月期は736百万円(7,510千米ドル)減少、2008年3月期は82百万円増加しております。

## 16. セグメント情報

当社ならびに連結子会社は全世界的にさまざまな商品の取引、それら取引にかかわる顧客および取引先向け金融活動、各種プロジェクトの企画等を行っております。

### ■ 事業の種類別セグメント

2009年および2008年3月期における事業の種類別セグメント情報は以下のとおりであります。

2009年3月期	単位:百万円									
	機械・宇宙航空	エネルギー・金属資源	化学品・合成樹脂	建設・木材	生活産業	海外現地法人	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高										
外部顧客に対する売上高	¥1,108,293	¥1,410,929	¥642,394	¥276,702	¥1,251,475	¥394,627	¥81,763	¥5,166,183	¥ —	¥5,166,183
セグメント間の内部売上高	23,897	7,821	39,906	919	13,153	252,259	8,940	346,895	(346,895)	—
計	¥1,132,190	¥1,418,750	¥682,300	¥277,621	¥1,264,628	¥646,886	¥90,703	¥5,513,078	¥(346,895)	¥5,166,183
営業費用	¥1,110,346	¥1,391,032	¥670,482	¥290,749	¥1,263,727	¥647,888	¥91,241	¥5,465,465	¥(351,289)	¥5,114,176
営業利益又は営業損失	21,844	27,718	11,818	(13,128)	901	(1,002)	(538)	47,613	4,394	52,007
資産	483,753	469,614	284,146	260,276	275,022	251,624	59,021	2,083,456	229,502	2,312,958
減価償却費	5,803	9,940	4,518	1,387	1,190	796	3,087	26,721	(23)	26,698
減損損失	2,753	8,688	—	606	55	—	49	12,151	—	12,151
資本的支出	¥ 21,737	¥ 36,709	¥ 3,076	¥ 331	¥ 845	¥ 655	¥ 2,187	¥ 65,540	¥ —	¥ 65,540

# 連結財務諸表に対する注記

単位:千米ドル

2009年3月期	機械・ 宇宙航空	エネルギー・ 金属資源	化学品・ 合成樹脂	建設・木材	生活産業	海外現地法人	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高										
外部顧客に対する売上高.....	\$11,309,112	\$14,397,235	\$6,555,041	\$2,823,490	\$12,770,153	\$4,026,806	\$834,316	\$52,716,153	\$ —	\$52,716,153
セグメント間の内部売上高...	243,847	79,806	407,204	9,378	134,214	2,574,072	91,224	3,539,745	(3,539,745)	—
計.....	\$11,552,959	\$14,477,041	\$6,962,245	\$2,832,868	\$12,904,367	\$6,600,878	\$925,540	\$56,255,898	\$(3,539,745)	\$52,716,153
営業費用.....	\$11,330,061	\$14,194,204	\$6,841,653	\$2,966,827	\$12,895,173	\$6,611,102	\$931,031	\$55,770,051	\$(3,584,582)	\$52,185,469
営業利益又は営業損失.....	222,898	282,837	120,592	(133,959)	9,194	(10,224)	(5,491)	485,847	44,837	530,684
資産.....	4,936,255	4,791,980	2,899,449	2,655,877	2,806,347	2,567,592	602,255	21,259,755	2,341,857	23,601,612
減価償却費.....	59,214	101,429	46,102	14,153	12,143	8,123	31,500	272,664	(235)	272,429
減損損失.....	28,092	88,653	—	6,184	561	—	500	123,990	—	123,990
資本的支出.....	\$ 221,806	\$ 374,582	\$ 31,388	\$ 3,378	\$ 8,622	\$ 6,684	\$ 22,316	\$ 668,776	\$ —	\$ 668,776

単位:百万円

2008年3月期	機械・ 宇宙航空	エネルギー・ 金属資源	化学品・ 合成樹脂	建設・木材	生活産業	海外現地法人	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高										
外部顧客に対する売上高.....	¥1,222,121	¥1,467,775	¥703,049	¥345,327	¥1,254,862	¥ 653,937	¥123,958	¥5,771,029	¥ —	¥5,771,029
セグメント間の内部売上高...	27,610	6,224	57,160	1,701	19,641	366,119	10,778	489,233	(489,233)	—
計.....	¥1,249,731	¥1,473,999	¥760,209	¥347,028	¥1,274,503	¥1,020,056	¥134,736	¥6,260,262	¥(489,233)	¥5,771,029
営業費用.....	¥1,217,833	¥1,455,648	¥736,888	¥339,060	¥1,270,114	¥1,019,003	¥131,304	¥6,169,850	¥(491,185)	¥5,678,665
営業利益.....	31,898	18,351	23,321	7,968	4,389	1,053	3,432	90,412	1,952	92,364
資産.....	447,278	591,333	345,394	296,039	335,886	362,904	144,410	2,523,244	146,108	2,669,352
減価償却費.....	6,772	7,987	5,342	1,643	1,239	736	5,146	28,865	(21)	28,844
減損損失.....	5,850	239	15	308	179	—	403	6,994	—	6,994
資本的支出.....	¥ 15,290	¥ 46,858	¥ 2,323	¥ 436	¥ 1,699	¥ 1,011	¥ 4,483	¥ 72,100	¥ —	¥ 72,100

## (事業区分の方法の変更)

2008年10月より、従来「その他事業」の区分に属していた情報産業関連事業は、「機械・宇宙航空」とのシナジー効果を目的とする再編により、所属する区分を「機械・宇宙航空」に変更しております。

この区分変更が2009年4月より行われていたとすれば、2009年3月期の売上高は機械・宇宙航空が23,766百万円(242,510千米ドル)増加、その他事業が24,329百万円(248,255千米ドル)減少、消去又は全社が563百万円(5,745千米ドル)増加、営業利益は機械・宇宙航空が83百万円(847千米ドル)減少、消去又は全社が2百万円(20千米ドル)増加、営業損失はその他事業が81百万円(827千米ドル)減少することとなります。

なお、2008年3月期のセグメント情報を変更後の区分を用いて表示すると次のようになります。

単位:百万円

2008年3月期	機械・ 宇宙航空	エネルギー・ 金属資源	化学品・ 合成樹脂	建設・木材	生活産業	海外現地法人	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高										
外部顧客に対する売上高.....	¥1,288,292	¥1,467,775	¥703,049	¥345,327	¥1,254,862	¥653,937	¥57,787	¥5,771,029	¥ —	¥5,771,029
セグメント間の内部売上高...	27,673	6,224	57,160	1,701	19,641	366,119	10,823	489,341	(489,341)	—
計.....	¥1,315,965	¥1,473,999	¥760,209	¥347,028	¥1,274,503	¥1,020,056	¥68,610	¥6,260,370	¥(489,341)	¥5,771,029
営業費用.....	¥1,283,222	¥1,455,648	¥736,888	¥339,060	¥1,270,114	¥1,019,003	¥66,027	¥6,169,962	¥(491,297)	¥5,678,665
営業利益.....	32,743	18,351	23,321	7,968	4,389	1,053	2,583	90,408	1,956	92,364
資産.....	503,546	591,333	345,394	296,039	335,886	362,904	88,081	2,523,183	146,169	2,669,352
減価償却費.....	8,622	7,987	5,342	1,643	1,239	736	3,296	28,865	(21)	28,844
減損損失.....	5,901	239	15	308	179	—	352	6,994	—	6,994
資本的支出.....	¥ 17,326	¥ 46,858	¥ 2,323	¥ 436	¥ 1,699	¥ 1,011	¥ 2,447	¥ 72,100	¥ —	¥ 72,100

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を2009年3月期より適用した結果、従来の方法によった場合に比べて、2009年3月期の売上高はエネルギー・金属資源が3百万円(31千米ドル)減少、営業利益は機械・宇宙航空が589百万円(6,010千米ドル)、エネルギー・金属資源が2,148百万円(21,918千米ドル)、化学品・合成樹脂が641百万円(6,541千米ドル)、生活産業が628百万円減少(6,408千米ドル)、営業損失は建設・木材が13,621百万円(138,990千米ドル)、その他事業が76百万円(776千米ドル)増加しております。



「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第18号)を2009年3月期より適用した結果、従来の方法によった場合に比べて、2009年3月期の売上高は機械・宇宙航空が2,011百万円(20,521千米ドル)、化学品・合成樹脂が1,369百万円(13,969千米ドル)、海外現地法人が294,627百万円(3,006,398千米ドル)減少、消去又は全社が90,310百万円(921,531千米ドル)増加、営業利益は機械・宇宙航空が148百万円(1,510千米ドル)、エネルギー・金属資源が206百万円(2,102千米ドル)、化学品・合成樹脂が86百万円(878千米ドル)、生活産業が241百万円(2,459千米ドル)減少、営業損失は海外現地法人が5百万円(51千米ドル)増加しております。

## ■ 所在地別セグメント

2009年および2008年3月期における、所在地別セグメント情報は以下のとおりであります。

		単位:百万円							
2009年3月期	日本	北米	欧州	アジア・オセアニア	その他の地域	計	消去又は全社	連結	
売上高									
外部顧客に対する売上高.....	¥4,155,527	¥ 92,094	¥241,814	¥583,121	¥93,627	¥5,166,183	¥ —	¥5,166,183	
セグメント間の内部売上高...	304,338	36,332	18,085	247,855	2,988	609,598	(609,598)	—	
計.....	¥4,459,865	¥128,426	¥259,899	¥830,976	¥96,615	¥5,775,781	¥(609,598)	¥5,166,183	
営業費用.....	¥4,456,532	¥121,055	¥252,189	¥808,345	¥86,695	¥5,724,816	¥(610,640)	¥5,114,176	
営業利益.....	3,333	7,371	7,710	22,631	9,920	50,965	1,042	52,007	
資産.....	¥1,885,891	¥156,192	¥103,763	¥258,861	¥69,911	¥2,474,618	¥(161,660)	¥2,312,958	

		単位:千米ドル							
2009年3月期	日本	北米	欧州	アジア・オセアニア	その他の地域	計	消去又は全社	連結	
売上高									
外部顧客に対する売上高.....	\$42,403,337	\$ 939,735	\$2,467,490	\$5,950,214	\$955,377	\$52,716,153	\$ —	\$52,716,153	
セグメント間の内部売上高...	3,105,490	370,734	184,541	2,529,133	30,490	6,220,388	(6,220,388)	—	
計.....	\$45,508,827	\$1,310,469	\$2,652,031	\$8,479,347	\$985,867	\$58,936,541	\$(6,220,388)	\$52,716,153	
営業費用.....	\$45,474,817	\$1,235,255	\$2,573,357	\$8,248,418	\$884,643	\$58,416,490	\$(6,231,021)	\$52,185,469	
営業利益.....	34,010	75,214	78,674	230,929	101,224	520,051	10,633	530,684	
資産.....	\$19,243,786	\$1,593,796	\$1,058,806	\$2,641,439	\$713,377	\$25,251,204	\$(1,649,592)	\$23,601,612	

		単位:百万円							
2008年3月期	日本	北米	欧州	アジア・オセアニア	その他の地域	計	消去又は全社	連結	
売上高									
外部顧客に対する売上高.....	¥4,456,433	¥298,660	¥230,591	¥668,629	¥116,716	¥5,771,029	¥ —	¥5,771,029	
セグメント間の内部売上高...	387,762	136,282	27,918	271,661	513	824,136	(824,136)	—	
計.....	¥4,844,195	¥434,942	¥258,509	¥940,290	¥117,229	¥6,595,165	¥(824,136)	¥5,771,029	
営業費用.....	¥4,800,536	¥426,194	¥246,225	¥922,104	¥105,887	¥6,500,946	¥(822,281)	¥5,678,665	
営業利益.....	43,659	8,748	12,284	18,186	11,342	94,219	(1,855)	92,364	
資産.....	¥2,140,511	¥200,146	¥164,837	¥324,257	¥ 81,512	¥2,911,263	¥(241,911)	¥2,669,352	

各区分に属する主な国または地域は以下のとおりであります。

	2009	2008
北米.....	米国、カナダ	米国、カナダ
欧州.....	英国、ロシア	英国、ロシア
アジア・オセアニア.....	シンガポール、中国	シンガポール、中国
その他の地域.....	中南米、アフリカ	中南米、アフリカ

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を2009年3月期より適用した結果、従来の方法によった場合に比べて、2009年3月期の売上高は日本が3百万円(31千ドル)減少、営業利益は日本が17,703百万円(180,643千ドル)減少しております。

## 連結財務諸表に対する注記

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第18号)を2009年3月期より適用した結果、従来の方法によった場合に比べて、2009年3月期の売上高は北米が244,815百万円(2,498,112千ドル)減少、欧州が1,942百万円(19,816千ドル)減少、アジア・オセアニアが52,082百万円(531,449千ドル)減少、消去又は全社で91,142百万円(930,020千ドル)増加、営業利益は北米が126百万円(1,286千ドル)減少、欧州が317百万円(3,234千ドル)減少、アジア・オセアニアが243百万円(2,480千ドル)減少しております。

### ■ 海外売上高

2009年および2008年3月期における海外売上高は以下のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2009	2008	2009
北米 .....	¥ 161,918	¥ 232,816	\$ 1,652,225
欧州 .....	234,078	236,747	2,388,551
アジア・オセアニア .....	1,000,907	1,299,764	10,213,337
その他の地域 .....	357,746	379,993	3,650,469
合計 .....	¥1,754,649	¥2,149,320	\$17,904,582

各区分に属する主な国または地域は以下のとおりであります。

	2009	2008
北米 .....	米国、カナダ	米国、カナダ
欧州 .....	ロシア、英国	ロシア、英国
アジア・オセアニア .....	中国、インドネシア	中国、インドネシア
その他の地域 .....	アフリカ、中南米	中南米、中東

海外売上高は、当社および連結子会社の日本以外の国または地域における売上高であります。

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第18号)を2009年3月期より適用した結果、従来の方法によった場合に比べて、2009年3月期の売上高は北米が119,400百万円(1,218,367千ドル)減少、欧州が1,942百万円(19,816千ドル)減少、アジア・オセアニアが48,608百万円(496,000千ドル)減少しております。

## 17. キャッシュ・フロー追加情報

### (1) 連結子会社の取得および売却によるキャッシュ・フロー

株式の取得により新たに連結子会社となった会社の連結開始時の資産および負債の主な内訳ならびに当該会社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は、次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2009	2008	2009
流動資産 .....	¥ 687	¥ 1,092	\$ 7,010
固定資産 .....	4,694	7,609	47,898
のれん .....	714	1,927	7,285
流動負債 .....	(143)	(1,431)	(1,459)
固定負債 .....	(66)	(863)	(673)
少数株主持分 .....	(49)	—	(500)
株式の取得価額 .....	5,837	8,334	59,561
被買収会社の現金及び現金同等物 .....	(145)	(178)	(1,479)
取得のための支出(純額) .....	¥5,692	¥ 8,156	\$58,082

株式の売却により連結子会社でなくなった会社の連結除外時の資産および負債の主な内訳は、次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル		単位:百万円		単位:千米ドル
	2009	2008	2009		2009	2008	2009
流動資産 .....	¥262	¥5,227	\$ 2,673	流動負債 .....	¥409	¥4,534	\$4,174
固定資産 .....	725	263	7,398	固定負債 .....	94	483	959
資産合計 .....	¥987	¥5,490	\$10,071	負債合計 .....	¥503	¥5,017	\$5,133

**(2) 重要な非資金取引の内容**

転換社債型新株予約権付社債の転換

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2009	2008	2009
転換社債型新株予約権付社債の転換による資本金の増加	¥ —	¥37,549	\$ —
転換社債型新株予約権付社債の転換による資本準備金の増加	—	37,451	—
転換による転換社債型新株予約権付社債の減少額	—	75,000	—

**(3) 営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」**

2009年および2008年3月期における営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」は、主に債権の売却および償却による固定化営業債権の減少であります。

**18. 土地再評価差額金**

一部の国内連結子会社は、2002年3月31日に施行された土地の再評価に関する法律に基づき、事業用の土地の再評価を実施いたしました。この評価差額に係る税金相当額は「再評価に係る繰延税金負債」として計上しております(注記8.を参照)。再評価による差額金から繰延税金負債を控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- 再評価の方法:土地の再評価に関する法律に基づく
- 再評価実施日:2002年3月31日まで実施
- 2009年3月31日現在における、時価と再評価後の帳簿価額の差額:134百万円(1,367千米ドル)

**19. 関連当事者情報****(1) 関連当事者との取引**

当社は2009年3月期において、当社の関連会社である宝塚開発株式会社への債権12,045百万円(122,908千米ドル)を放棄いたしました。

**(2) 重要な関連会社の要約財務情報**

2009年3月期において、重要な関連会社は株式会社メタルワンであり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2009		2009
流動資産合計	¥ 816,375		\$ 8,330,357
固定資産合計	243,423		2,483,908
流動負債合計	680,725		6,946,174
固定負債合計	99,467		1,014,969
純資産合計	279,606		2,853,122
売上高	3,334,767		34,028,235
税引前当期純利益	43,587		444,765
当期純利益	¥ 22,108		\$ 225,592

**20. 後発事象**

当社は、2009年2月27日開催の取締役会において当社の連結子会社である日商エレクトロニクス株式会社の普通株式を公開買付けにより取得することを決議しております。

この決議に基づく公開買付けの結果、当社は下記のとおり日商エレクトロニクス株式会社の普通株式を取得いたしました。

**(a) 公開買付けの内容**

- (1) 対象者名:日商エレクトロニクス株式会社
- (2) 買付け等に係る株券等の種類:普通株式
- (3) 公開買付け期間:2009年3月2日から2009年4月27日までの40営業日

**(b) 買付け等の結果**

- (1) 買付株数:8,503,523株
- (2) 買付後の議決権比率:75.72%
- (3) 買付価格:1株当たり1,000円
- (4) 取得価額総額:8,504百万円(86,776千米ドル)
- (5) 決済の開始日:2009年5月8日

なお、本公開買付けに伴う当社持分比率の増加により、当社の連結財務諸表上、負ののれんが約20億円発生する見込みであります。

(注)「買付後の議決権比率」の計算においては、対象者の2009年3月31日現在の発行済株式総数(27,170,912株)から同日現在の対象者の所有する自己株式数(801,540株)を控除した株式数を分母として計算しております。

# 独立監査人の監査報告書

双日株式会社

株主各位および取締役会御中

当監査法人は、双日株式会社および子会社の、2009年および2008年3月31日現在の日本円で表示された連結貸借対照表、ならびに2009年および2008年3月31日に終了した連結会計年度の連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針およびその適用方法ならびに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することも含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、双日株式会社および連結子会社の2009年および2008年3月31日現在の財政状態ならびに両日をもって終了した連結会計年度の経営成績およびキャッシュ・フローの状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

(追記情報)

1. 注記1.連結財務諸表作成の基礎に記載されているとおり、会社および連結子会社は2008年4月1日より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。
2. 注記1.連結財務諸表作成の基礎に記載されているとおり、会社および連結子会社は2008年4月1日より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を適用している。
3. 注記20.後発事象に記載されているとおり、会社は連結子会社である日商エレクトロニクス株式会社の普通株式を公開買付けにより取得した。

2009年3月31日に終了した連結会計年度の連結財務諸表は、読者の便宜のために米ドルに換算されている。監査は日本円から米ドルへの換算を含んでおり、連結財務諸表注記1.に記載された方法に基づいて換算されている。

2009年6月23日

KPMG AZSA & Co.

(注) 本監査報告書は、Sojitz Corporation Annual Report 2009に掲載されている“Independent Auditors' Report”を和文に翻訳したものである。